

◆ 滋賀県 ◆

景況調査結果報告書

平成 30 年度第 3 四半期

(平成 30 年 10 月～12 月)

目次

I_滋賀県景況調査_概要	1
II_今期の状況	4
III_規模別・業種別・地域別状況	9
《 1-1. 大企業 》	9
《 1-2. 中小企業 》	11
《 2-1. 製造業 》	13
《 2-2. 建設業 》	15
《 2-3. 卸売業 》	17
《 2-4. 小売業 》	19
《 2-5. サービス業 》	21
《 3-1. 大津地域 》	23
《 3-2. 南部地域 》	25
《 3-3. 甲賀地域 》	28
《 3-4. 東近江地域 》	30
《 3-5. 湖東地域 》	32
《 3-6. 湖北地域 》	34
《 3-7. 高島地域 》	36
IV_集計表	38
V_追加調査(問 5)	41

滋賀県商工観光労働部商工政策課

I_滋賀県景況調査_概要

1 結果概要

(1) 今期（平成30年10月～12月期）の県内企業の景況（前期（平成30年7月～9月期）比較）

- ・ 業況、売上 の各DI：マイナスからプラスに転じた。
- ・ 生産DI：プラス幅が拡大した。
- ・ 経常利益DI：マイナス幅が縮小した。
- ・ 雇用の水準DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：業況DIはプラス幅が縮小した。
- ・ 中小企業：業況DIはマイナスからプラスに転じた。

(3) 業種別

- ・ 製造業：業況DIはマイナスからプラスに転じた。
- ・ 建設業：業況DIはプラス幅が縮小した。
- ・ 卸売業：業況DIはプラスからマイナスに転じた。
- ・ 小売業、サービス業：業況DIはマイナス幅が縮小した。

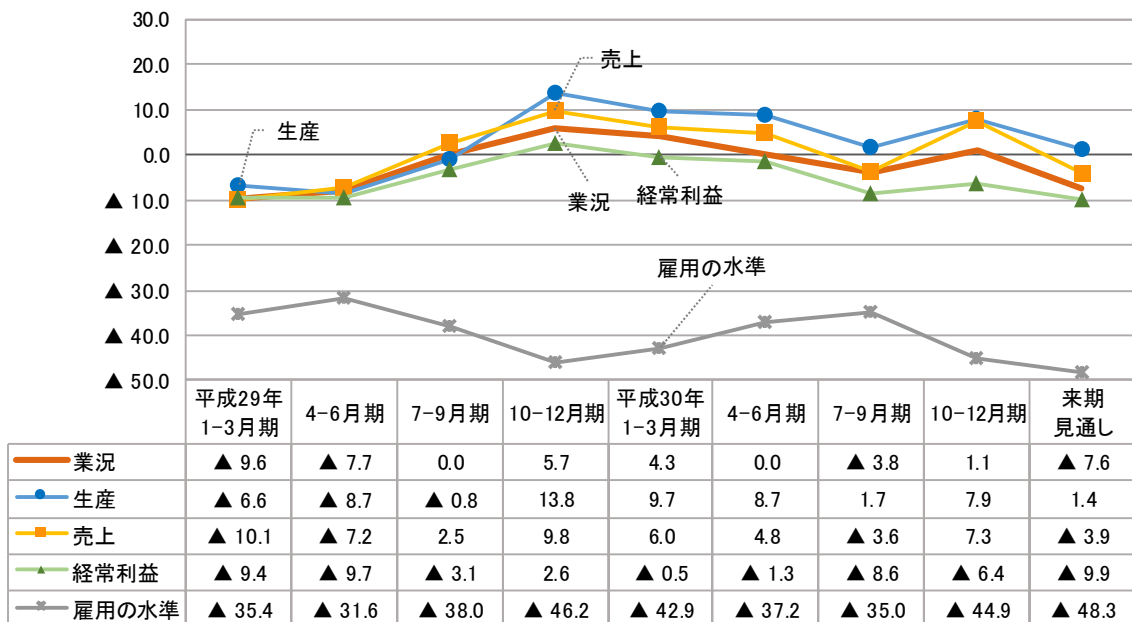
(4) 地域別

- ・ 大津地域、湖北地域：業況DIはマイナス幅が縮小した。
- ・ 南部地域：業況DIはプラス幅が拡大した。
- ・ 甲賀地域、東近江地域：業況DIはマイナスからプラスに転じた。
- ・ 湖東地域、高島地域：業況DIはマイナス幅が拡大した。

(5) 来期（平成31年1月～3月期）の見通し

- ・ 業況、売上の各DI：プラスからマイナスに転じる見通し。
- ・ 生産DI：プラス幅が縮小する見通し。
- ・ 経常利益DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

各種DIの動き（実績）と来期の見通し

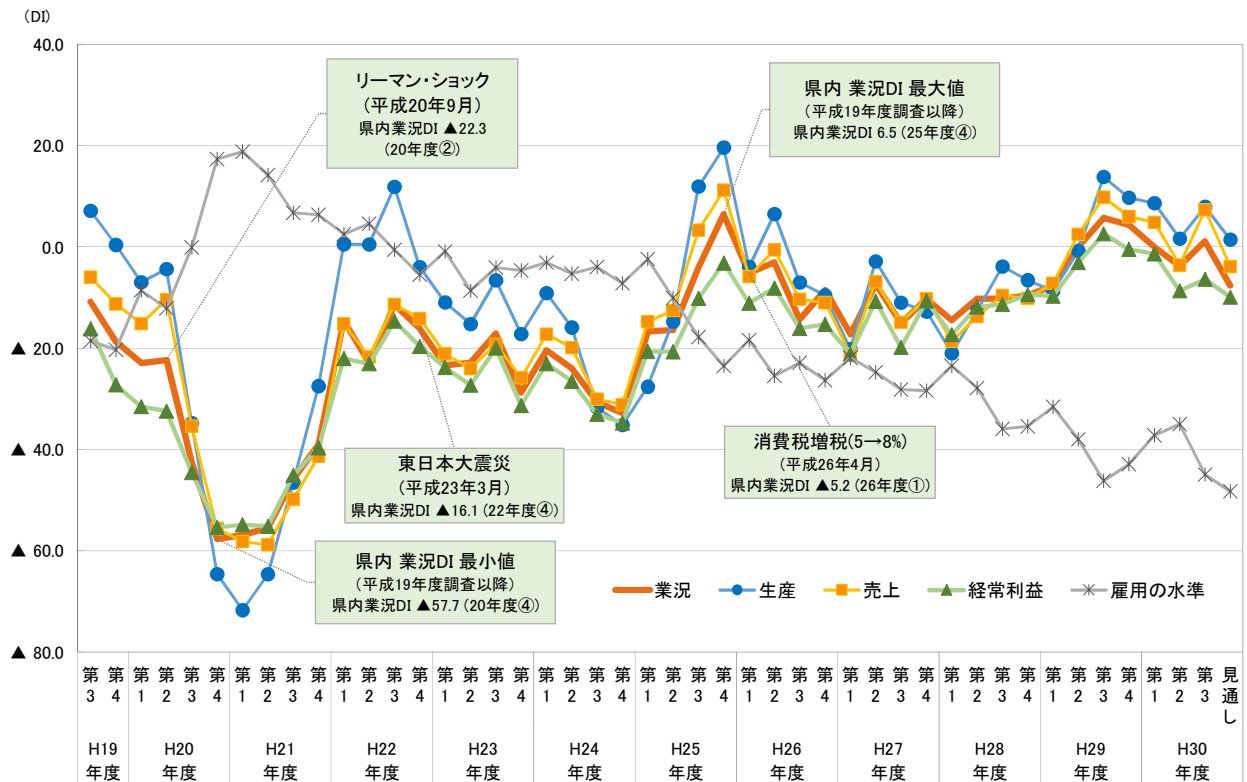


各種DIの動き（実績）と来期の見通し（対前期）

	業況		業況(見通し)		生産		売上		経常利益		雇用の水準	
	今期	対前期	来期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	1.1	▲4.9	▲7.6	▲8.7	7.9	6.2	7.3	10.9	▲6.4	2.2	▲44.9	▲9.9
規模												
大企業	10.5	▲18.3	3.6	▲6.9	15.4	▲29.0	28.6	3.6	▲5.4	▲28.0	▲53.6	▲2.7
中小企業	0.2	6.9	▲8.8	▲9.0	7.2	9.7	5.3	11.5	▲6.5	5.0	▲44.1	▲10.5
業種												
製造業	3.7	7.3	▲6.6	▲10.3	7.9	6.2	11.6	12.2	0.0	5.9	▲44.5	▲9.5
建設業	12.1	▲0.4	▲6.2	▲18.3	-	-	1.5	▲8.0	▲3.0	▲7.8	▲49.2	▲12.7
卸売業	▲2.7	▲5.1	▲11.1	▲8.4	-	-	▲5.0	▲8.0	0.0	10.0	▲25.6	5.5
小売業	▲18.9	11.1	▲20.8	▲1.9	-	-	▲10.9	18.6	▲33.3	11.0	▲32.1	▲11.8
サービス業	▲0.6	1.9	▲5.3	▲4.7	-	-	10.9	17.0	▲11.4	▲5.9	▲52.3	▲11.6
地域												
大津地域	▲3.2	1.1	▲8.7	▲5.5	16.7	12.4	5.4	13.9	▲9.8	▲0.2	▲40.2	0.9
南部地域	10.1	2.4	▲8.3	▲18.4	17.9	▲0.5	12.2	5.8	▲3.4	▲8.5	▲49.0	▲7.0
甲賀地域	2.8	8.7	▲18.3	▲21.1	14.0	2.2	6.7	5.7	▲6.7	10.8	▲42.5	▲5.0
東近江地域	12.5	15.4	6.5	▲6.0	3.3	16.0	21.1	32.8	7.8	13.7	▲45.9	▲13.5
湖東地域	▲19.1	▲13.6	▲8.8	10.3	▲5.6	▲5.6	▲8.8	▲6.1	▲20.6	▲8.4	▲35.3	▲6.7
湖北地域	▲1.4	19.4	▲5.4	▲4.0	5.1	26.5	4.1	24.9	▲6.8	19.2	▲49.3	▲25.6
高島地域	▲30.8	▲20.1	▲19.2	11.6	▲42.9	▲42.9	▲19.2	▲33.5	▲34.6	▲31.2	▲57.1	▲32.1

※対前期(対今期)は各期小数第2位を四捨五入した数値で算出(以下同様)。

DIの推移：平成19年度第3四半期～30年度第3四半期



2 調査概要

①調査期間……………平成30年10月～12月

②調査客体……………県内の事業所

③調査方法……………郵送アンケートおよび訪問、電話によるヒアリング調査

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産DI、売上DIは前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産DI、売上DIは3か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益DI、業況DIは3か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準DIは3か月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

④調査企業数







（）の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	26(3)	13(1)	9(2)	13(1)	35(3)	96(10)
南部地域	70(11)	19(1)	7(1)	15(0)	40(6)	151(19)
甲賀地域	59(6)	9(0)	4(0)	7(1)	32(2)	111(9)
東近江地域	61(4)	14(1)	7(1)	7(1)	27(3)	116(10)
湖東地域	36(0)	4(0)	7(0)	6(1)	16(2)	69(3)
湖北地域	39(3)	6(0)	5(0)	5(1)	19(1)	74(5)
高島地域	8(0)	3(0)	2(0)	3(1)	12(3)	28(4)
合計	299(27)	68(3)	41(4)	56(6)	181(20)	645(60)
産業別比率	46.4%	10.5%	6.4%	8.7%	28.1%	

II_今期の状況

天気図の見方

業況DIの数値が次のどの範囲にあるかにより、天気図で表示している。

					
30 ≤ DI (特に好調)	15 ≤ DI < 30 (好調)	0 ≤ DI < 15 (やや好調)	▲15 ≤ DI < 0 (やや不振)	▲30 ≤ DI < ▲15 (不振)	DI < ▲30 (きわめて不振)

<企業規模別>

<前期> <今期> <来期>

全体   

全体の業況DIは前期に比べマイナスからプラスに転じた。売上DIはマイナスからプラスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が縮小した。来期の業況DIは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。

<前期> <今期> <来期>

大企業   

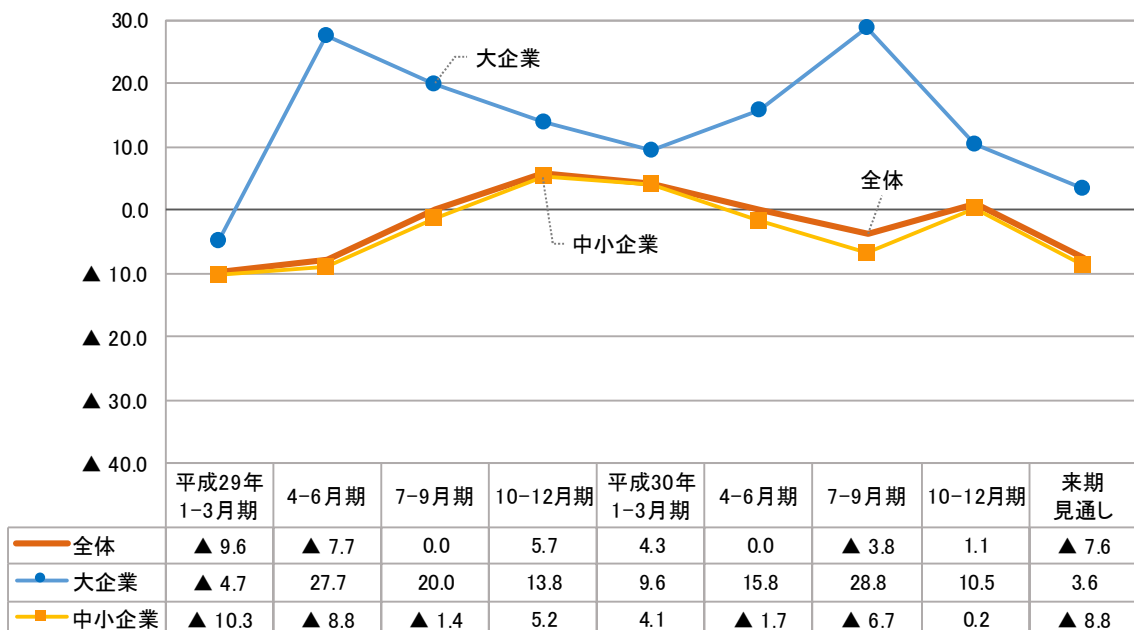
大企業の業況DIは前期に比べプラス幅が縮小した。売上DIはプラス幅が拡大した。経常利益DIはプラスからマイナスに転じた。来期の業況DIは今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。

<前期> <今期> <来期>

中小企業   

中小企業の業況DIは前期に比べマイナスからプラスに転じた。売上DIはマイナスからプラスに転じた。経常利益DIはマイナス幅が縮小した。来期の業況DIは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。

企業規模別業況の動き（実績）と来期の見通し



<業種別>



製造業の業況D Iは前期に比べマイナスからプラスに転じた。生産D Iはプラス幅が拡大した。売上D Iはマイナスからプラスに転じた。経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。来期の業況D Iは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



建設業の業況D Iは前期に比べプラス幅が縮小した。売上D Iはプラス幅が縮小した。経常利益D Iはプラスからマイナスに転じた。来期の業況D Iは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



卸売業の業況D Iは前期に比べプラスからマイナスに転じた。売上D Iはプラスからマイナスに転じた。経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



小売業の業況D Iは前期に比べマイナス幅が縮小した。売上D Iはマイナス幅が縮小した。経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



サービス業の業況D Iは前期に比べマイナス幅が縮小した。売上D Iはマイナスからプラスに転じた。経常利益D Iはマイナス幅が拡大した。来期の業況D Iは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

<地域別>



大津地域の業況DⅠは前期に比べマイナス幅が縮小した。売上DⅠはマイナスからプラスに転じた。経常利益DⅠはマイナス幅が拡大した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。



南部地域の業況DⅠは前期に比べプラス幅が拡大した。売上DⅠはプラス幅が拡大した。経常利益DⅠはプラスからマイナスに転じた。来期の業況DⅠは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



甲賀地域の業況DⅠは前期に比べマイナスからプラスに転じた。売上DⅠはプラス幅が拡大した。経常利益DⅠはマイナス幅が縮小した。来期の業況DⅠは今期に比べプラスからマイナスに転じる見通しである。



東近江地域の業況DⅠは前期に比べマイナスからプラスに転じた。売上DⅠはマイナスからプラスに転じた。経常利益DⅠはマイナスからプラスに転じた。来期の業況DⅠは今期に比べプラス幅が縮小する見通しである。



湖東地域の業況DⅠは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上DⅠはマイナス幅が拡大した。経常利益DⅠはマイナス幅が拡大した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が縮小する見通しである。

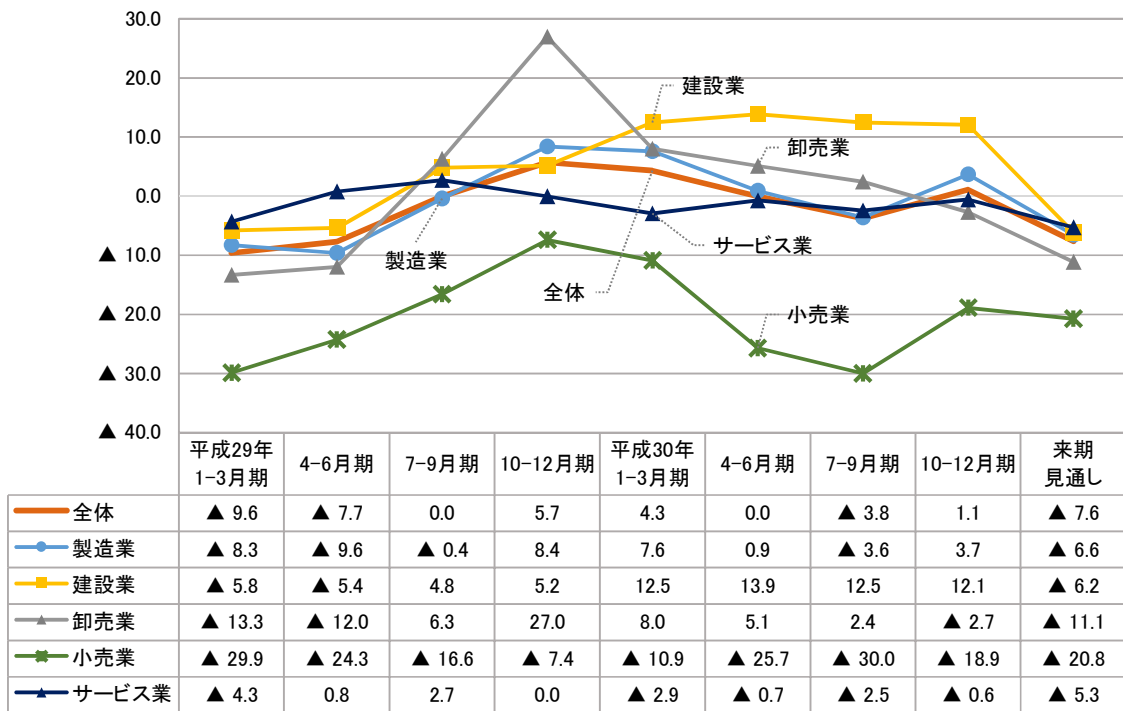


湖北地域の業況DⅠは前期に比べマイナス幅が縮小した。売上DⅠはマイナスからプラスに転じた。経常利益DⅠはマイナス幅が縮小した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が拡大する見通しである。

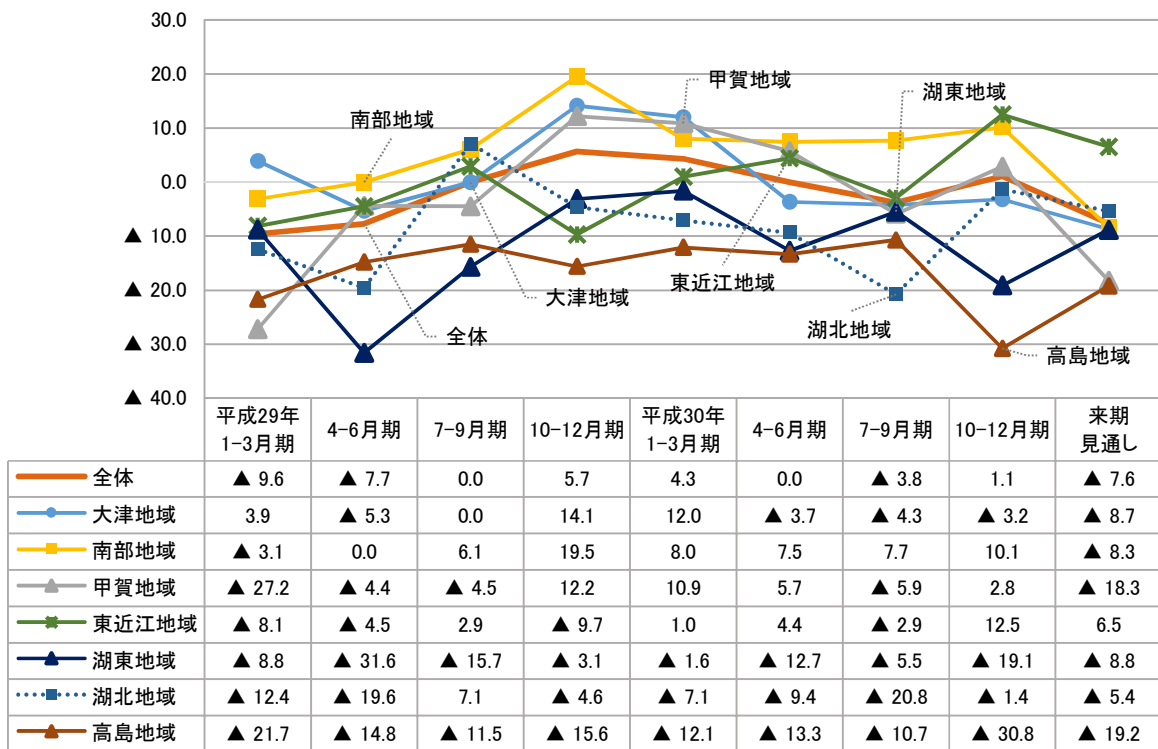


高島地域の業況DⅠは前期に比べマイナス幅が拡大した。売上DⅠはプラスからマイナスに転じた。経常利益DⅠはマイナス幅が拡大した。来期の業況DⅠは今期に比べマイナス幅が縮小する見通しである。

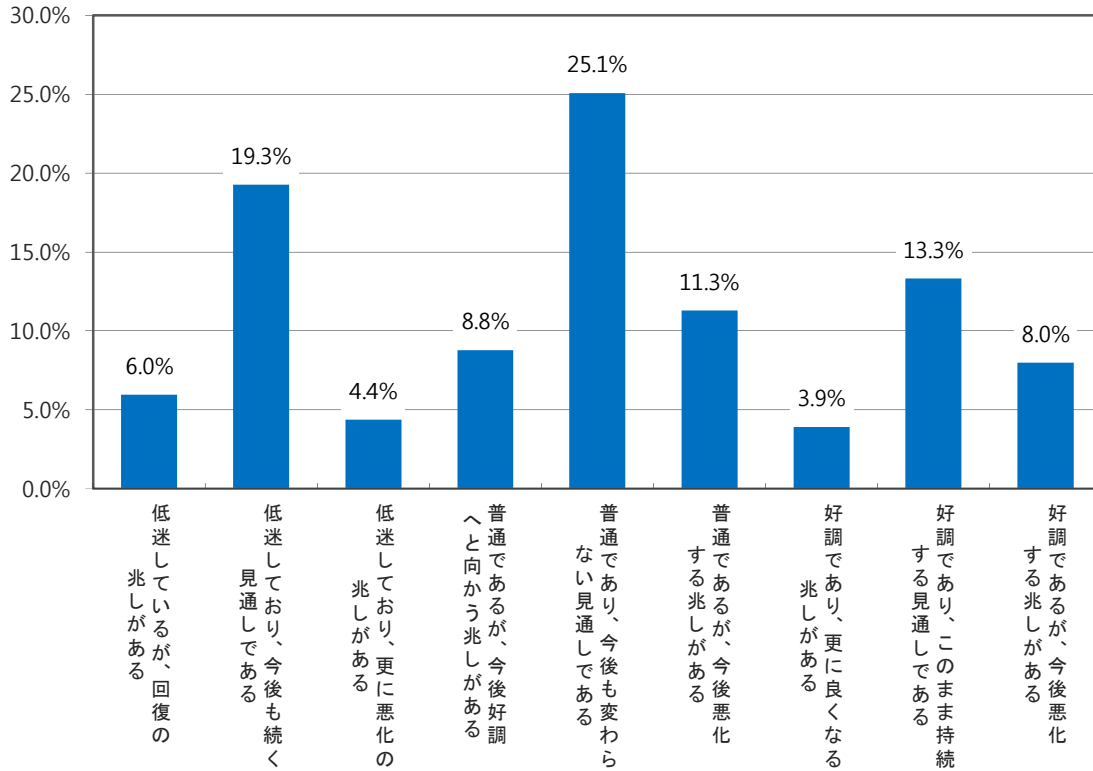
業種別業況の動き（実績）と来期の見通し



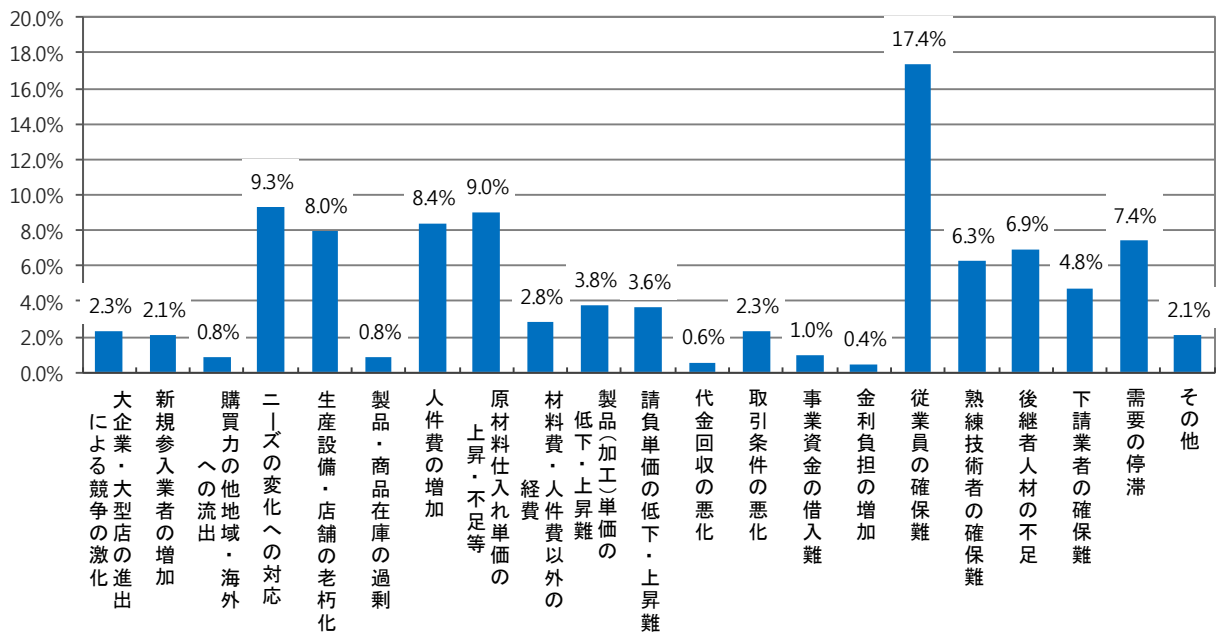
地域別業況の動き（実績）と来期の見通し



業況判断（今期の水準）



経営上の問題点（複数回答）



III_規模別・業種別・地域別状況

《 1-1. 大企業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

大企業の業況DIは10.5と、前期に比べプラス幅は18.3ポイント縮小した。生産DIは15.4と、前期に比べプラス幅は29.0ポイント縮小した。売上DIは28.6と、前期に比べプラス幅は3.6ポイント拡大した。経常利益DIは▲5.4と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。引合DIは10.7と、前期に比べプラス幅は8.2ポイント縮小した。採算の水準DIは50.9と、前期に比べプラス幅は14.5ポイント縮小した。

来期の業況DIは3.6と、今期に比べプラス幅は6.9ポイント縮小する見通しである。生産DIは23.1と、今期に比べプラス幅は7.7ポイント拡大する見通しである。売上DIは23.2と、今期に比べプラス幅は5.4ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは0.0と、今期に比べマイナス幅は5.4ポイント縮小する見通しである。引合DIは8.9と、今期に比べプラス幅は1.8ポイント縮小する見通しである。採算の水準DIは56.1と、今期に比べプラス幅は5.2ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは15.6と、前期に比べプラス幅は15.6ポイント拡大した。

来期の在庫数量DIは6.5と、今期に比べプラス幅は9.1ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲53.6と、前期に比べマイナス幅は2.7ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲58.9と、今期に比べマイナス幅は5.3ポイント拡大する見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは2.0と、前期に比べプラス幅は12.6ポイント縮小した。長期資金借入難易度DIは13.0と、前期に比べプラス幅は9.5ポイント縮小した。短期資金借入難易度DIは18.2と、前期に比べプラス幅は4.3ポイント縮小した。

来期の資金繰りDIは0.0と、今期に比べプラス幅は2.0ポイント縮小する見通しである。長期資金借入難易度DIは13.3と、今期に比べプラス幅は0.3ポイント拡大する見通しである。短期資金借入難易度DIは18.6と、今期に比べプラス幅は0.4ポイント拡大する見通しである。

(5) 設備投資

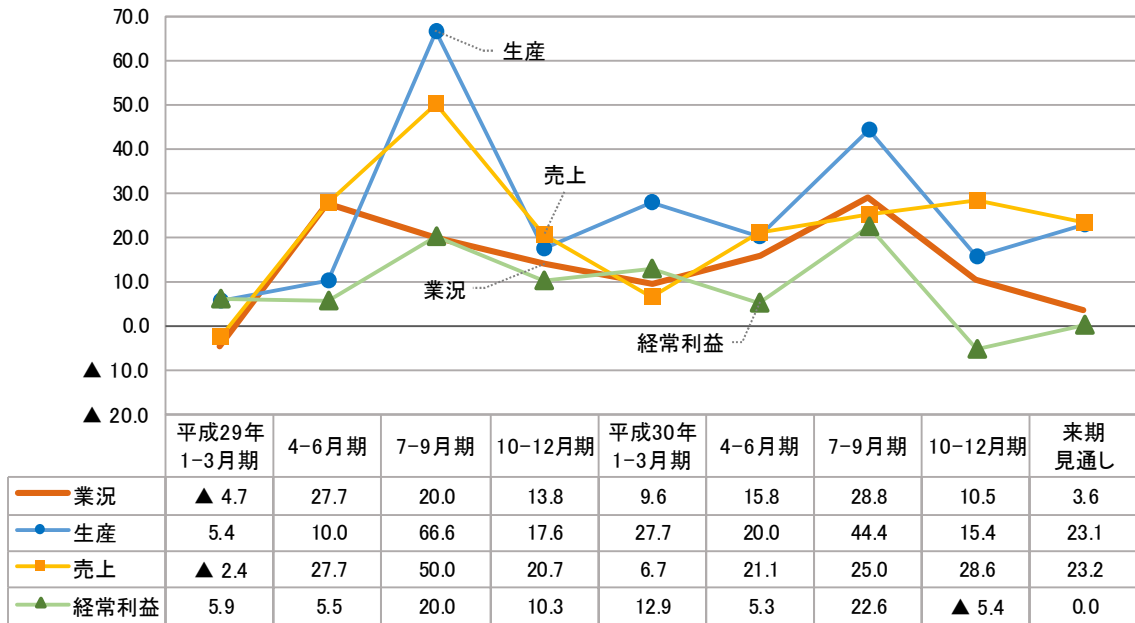
実施した企業は48.1%で、前期に比べ0.9ポイント縮小した。

計画している企業は3.3%で、今期に比べ44.8ポイント縮小する見通しである。

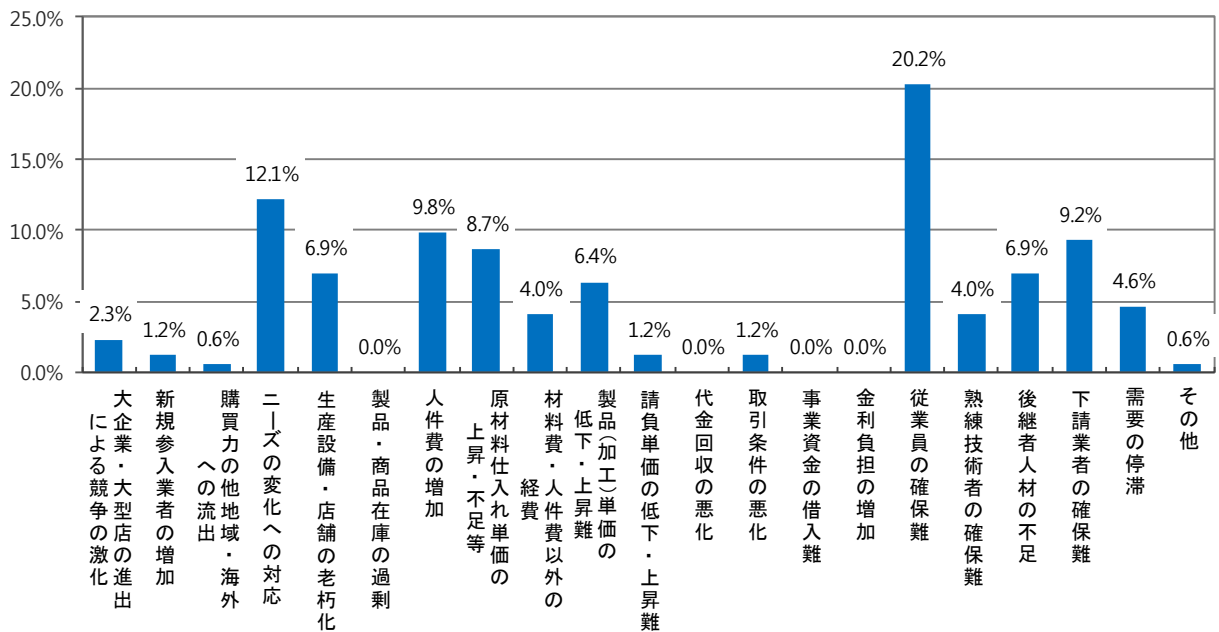
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 1-2. 中小企業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

中小企業の業況DIは0.2と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。生産DIは7.2と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。売上DIは5.3と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。経常利益DIは▲6.5と、前期に比べマイナス幅は5.0ポイント縮小した。引合DIは4.6と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。採算の水準DIは28.1と、前期に比べプラス幅は3.7ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲8.8と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。生産DIは▲0.8と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。売上DIは▲6.6と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益DIは▲10.9と、今期に比べマイナス幅は4.4ポイント拡大する見通しである。引合DIは▲1.2と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。採算の水準DIは24.2と、今期に比べプラス幅は3.9ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは0.3と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

来期の在庫数量DIは▲1.6と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲44.1と、前期に比べマイナス幅は10.5ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲47.2と、今期に比べマイナス幅は3.1ポイント拡大する見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲1.6と、前期に比べマイナス幅は1.4ポイント縮小した。長期資金借入難易度DIは14.4と、前期に比べプラス幅は2.8ポイント拡大した。短期資金借入難易度DIは19.2と、前期に比べプラス幅は1.1ポイント拡大した。

来期の資金繰りDIは▲3.7と、今期に比べマイナス幅は2.1ポイント拡大する見通しである。長期資金借入難易度DIは10.2と、今期に比べプラス幅は4.2ポイント縮小する見通しである。短期資金借入難易度DIは15.4と、今期に比べプラス幅は3.8ポイント縮小する見通しである。

(5) 設備投資

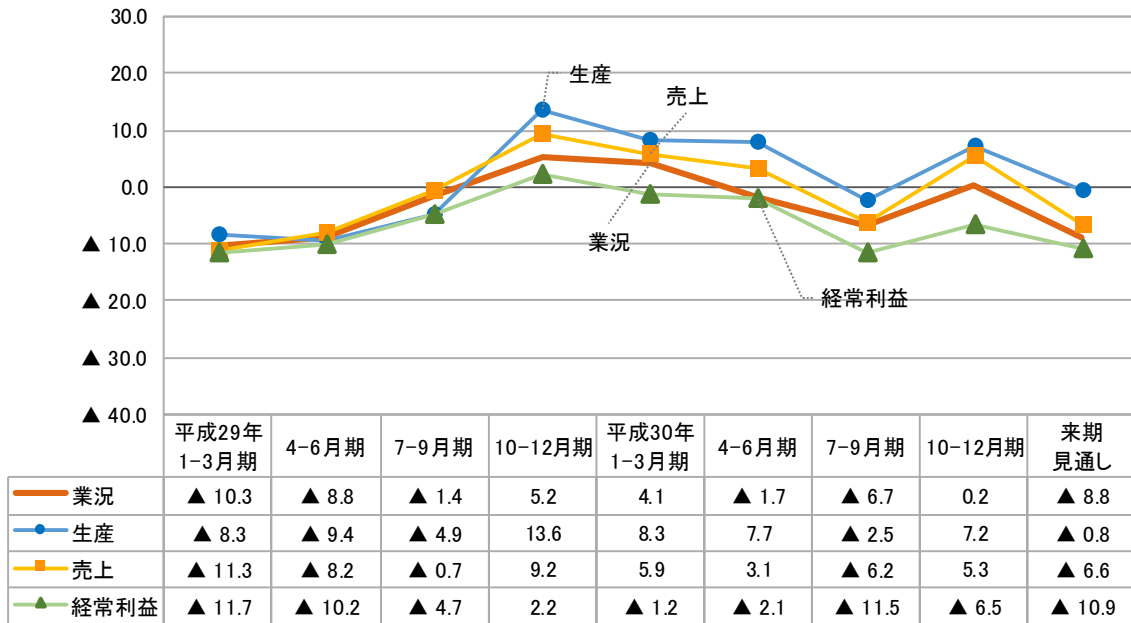
実施した企業は26.1%で、前期に比べ0.9ポイント縮小した。

計画している企業は4.0%で、今期に比べ22.1ポイント縮小する見通しである。

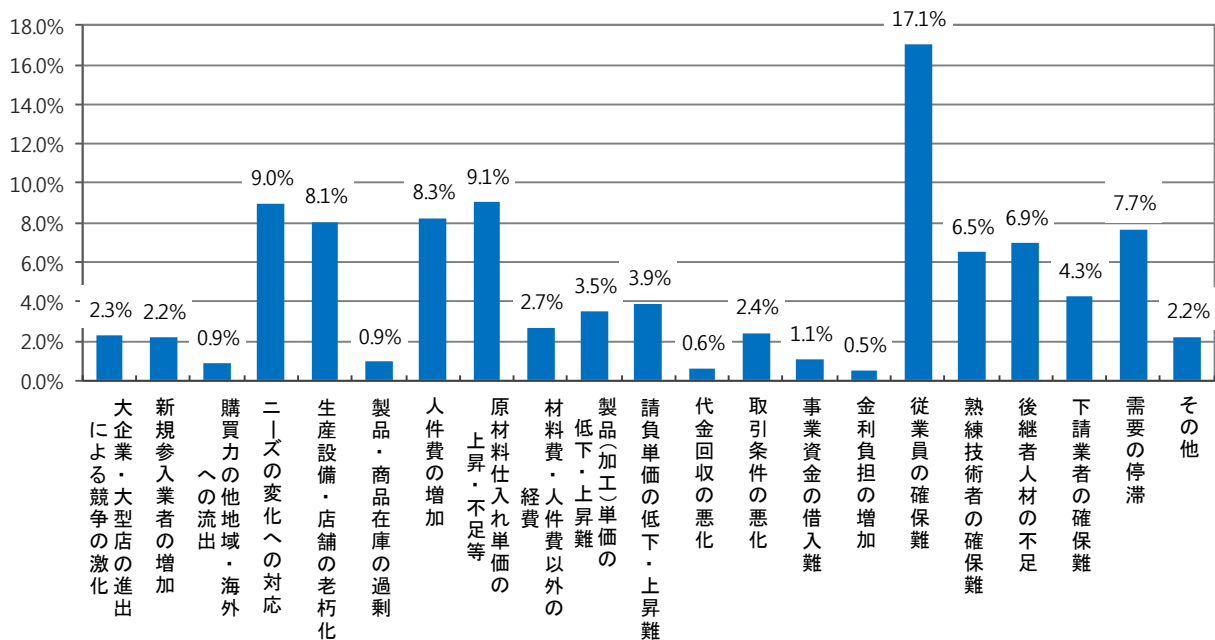
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-1. 製造業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

製造業の業況DIは3.7と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は1.8、大企業は23.1であった。生産DIは7.9と、前期に比べプラス幅は6.2ポイント拡大した。中小企業は7.2、大企業は15.4であった。売上DIは11.6と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は11.2、大企業は16.0であった。経常利益DIは0.0と、前期に比べマイナス幅は5.9ポイント縮小した。中小企業は▲0.4、大企業は4.0であった。引合DIは7.8と、前期に比べプラス幅は5.5ポイント拡大した。中小企業は7.4、大企業は12.0であった。採算の水準DIは36.5と、前期に比べプラス幅は9.8ポイント拡大した。中小企業は34.7、大企業は56.0であった。

来期の業況DIは▲6.6と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲7.2、大企業は0.0の見通しである。生産DIは1.4と、今期に比べプラス幅は6.5ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲0.8、大企業は23.1の見通しである。売上DIは▲1.0と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲3.1、大企業は20.0の見通しである。経常利益DIは▲9.0と、今期に比べマイナス幅は9.0ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲10.3、大企業は4.0の見通しである。引合DIは0.3と、今期に比べプラス幅は7.5ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲0.8、大企業は12.0の見通しである。採算の水準DIは30.7と、今期に比べプラス幅は5.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は27.2、大企業は68.0の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは3.3と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は1.6、大企業は20.0であった。

来期の在庫数量DIは1.1と、今期に比べプラス幅は2.2ポイント縮小する見通しである。中小企業は0.8、大企業は4.0の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲44.5と、前期に比べマイナス幅は9.5ポイント拡大した。中小企業は▲45.3、大企業は▲36.0であった。

来期の雇用の水準DIは▲47.4と、今期に比べマイナス幅は2.9ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲47.7、大企業は▲44.0の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲1.4と、前期に比べマイナス幅は2.6ポイント縮小した。中小企業は▲2.2、大企業は10.0であった。長期資金借入難易度DIは17.8と、前期に比べプラス幅は7.3ポイント拡大した。中小企業は18.4、大企業は10.0であった。短期資金借入難易度DIは21.7と、前期に比べプラス幅は2.8ポイント拡大した。中小企業は22.6、大企業は10.5であった。

来期の資金繰りDIは▲2.5と、今期に比べマイナス幅は1.1ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲3.1、大企業は5.0の見通しである。長期資金借入難易度DIは15.3と、今期に比べプラス幅は2.5ポイント縮小する見通しである。中小企業は15.7、大企業は10.0の見通しである。短期資金借入難易度DIは18.9と、今期に比べプラス幅は2.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は19.5、大企業は10.5の見通しである。

(5) 設備投資

実施した企業は37.6%で、前期に比べ0.9ポイント拡大した。中小企業は33.9%、大企業は76.0%であった。

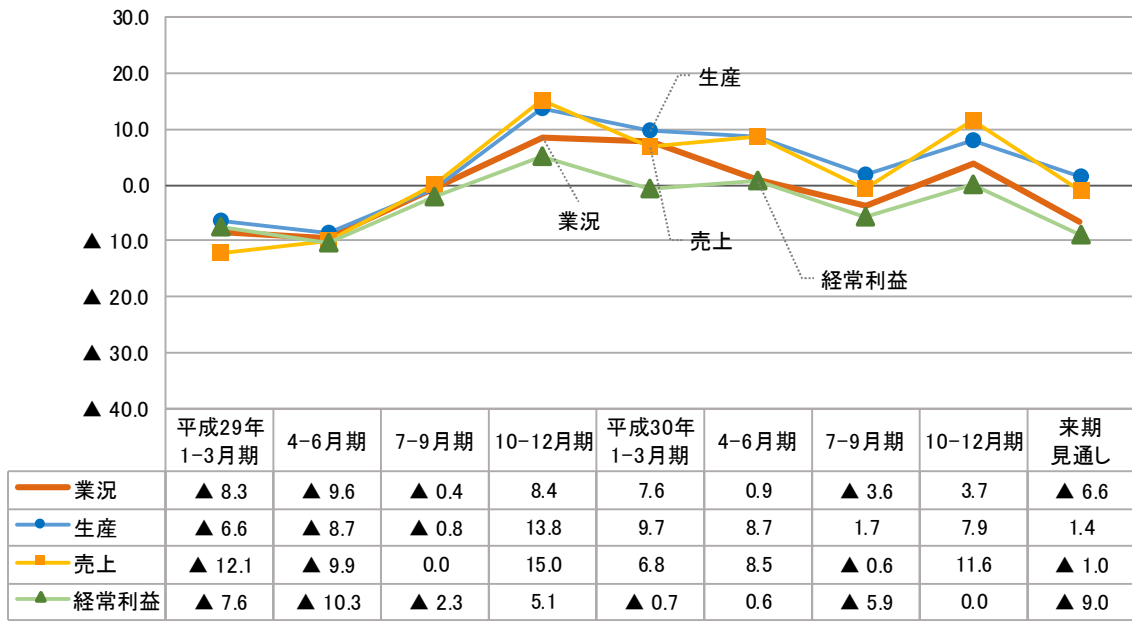
計画している企業は0.3%で、今期に比べ37.3ポイント縮小する見通しである。中小企業は0.0%、大企業は3.7%であった。

(6) 経営上の問題点

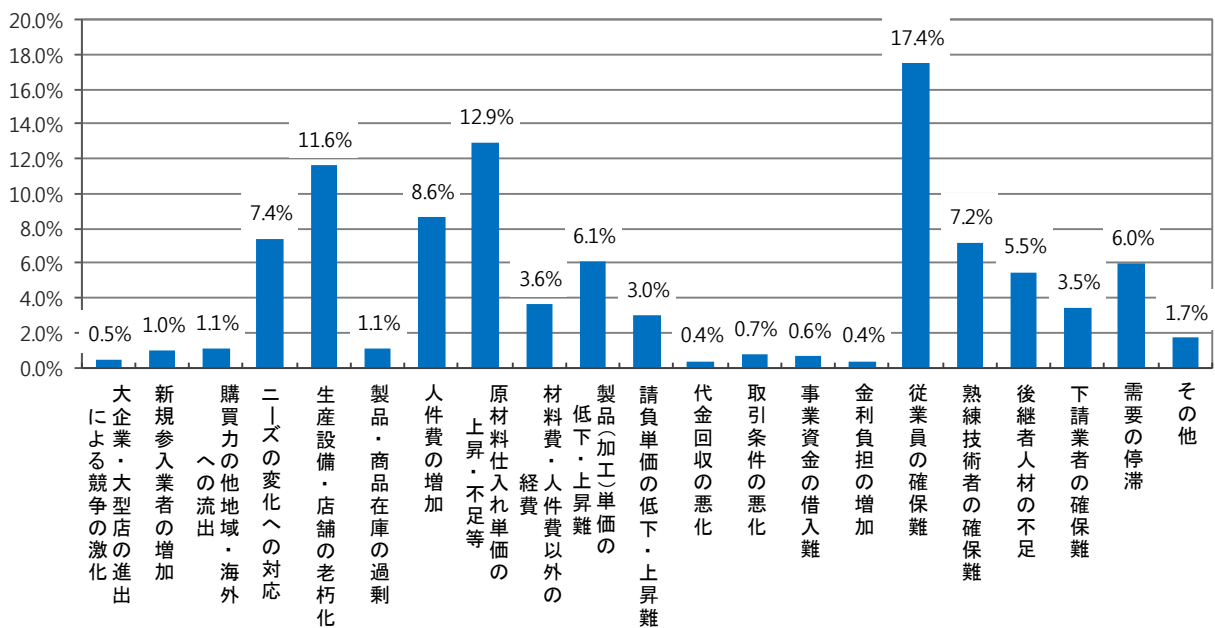
「従業員の確保難」が第1位となり、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「生産設備・店舗の老朽化」の

順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「生産設備・店舗の老朽化」、大企業は「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「生産設備・店舗の老朽化」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-2. 建設業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

建設業の業況DIは12.1と、前期に比べプラス幅は0.4ポイント縮小した。中小企業は12.7、大企業は0.0であった。売上DIは1.5と、前期に比べプラス幅は8.0ポイント縮小した。中小企業は1.6、大企業は0.0であった。経常利益DIは▲3.0と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲3.2、大企業は0.0であった。引合DIは16.4と、前期に比べプラス幅は11.7ポイント拡大した。中小企業は17.2、大企業は0.0であった。採算の水準DIは38.8と、前期に比べプラス幅は6.5ポイント拡大した。中小企業は37.5、大企業は66.7であった。

来期の業況DIは▲6.2と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲6.3、大企業は0.0の見通しである。売上DIは▲7.7と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲7.9、大企業は0.0の見通しである。経常利益DIは▲12.3と、今期に比べマイナス幅は9.3ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲12.7、大企業は0.0の見通しである。引合DIは1.5と、今期に比べプラス幅は14.9ポイント縮小する見通しである。中小企業は1.6、大企業は0.0の見通しである。採算の水準DIは25.8と、今期に比べプラス幅は13.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は23.8、大企業は66.7の見通しである。

(2) 在庫動向

(該当なし)

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲49.2と、前期に比べマイナス幅は12.7ポイント拡大した。中小企業は▲48.4、大企業は▲66.7であった。

来期の雇用の水準DIは▲50.8と、今期に比べマイナス幅は1.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲50.0、大企業は▲66.7の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは10.4と、前期に比べプラス幅は2.1ポイント縮小した。中小企業は10.8、大企業は0.0であった。長期資金借入難易度DIは7.9と、前期に比べプラス幅は14.1ポイント縮小した。中小企業は8.2、大企業は0.0であった。短期資金借入難易度DIは14.5と、前期に比べプラス幅は10.5ポイント縮小した。中小企業は15.0、大企業は0.0であった。

来期の資金繰りDIは▲10.8と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲10.9、大企業は0.0の見通しである。長期資金借入難易度DIは3.3と、今期に比べプラス幅は4.6ポイント縮小する見通しである。中小企業は3.4、大企業は0.0の見通しである。短期資金借入難易度DIは9.8と、今期に比べプラス幅は4.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は10.0、大企業は0.0の見通しである。

(5) 設備投資

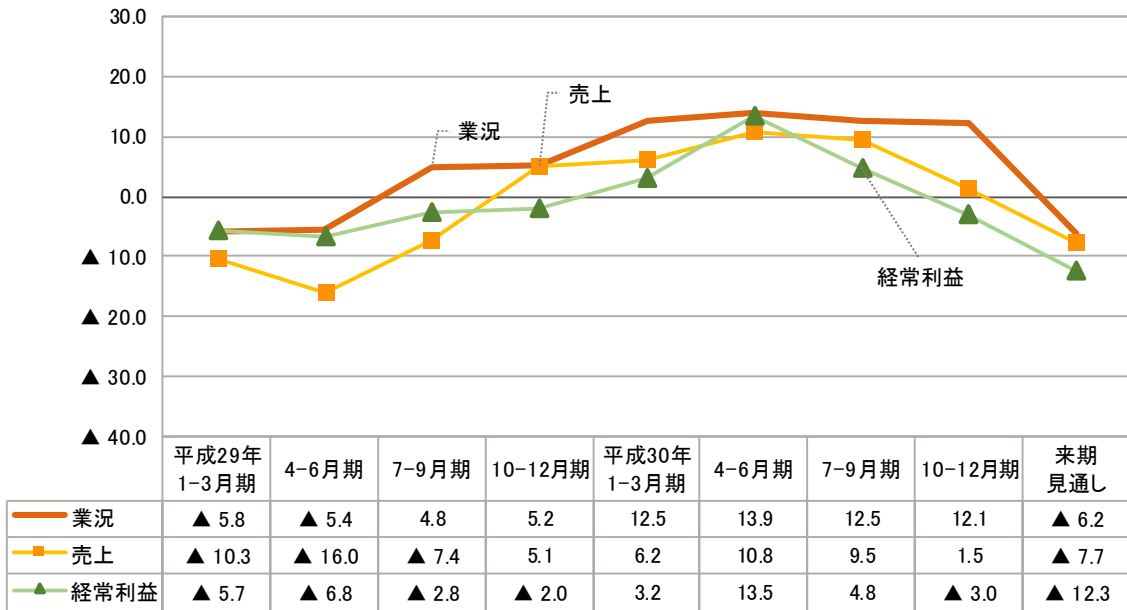
実施した企業は20.0%で、前期に比べ2.6ポイント縮小した。中小企業は21.1%、大企業は0.0%であった。

計画している企業は4.6%で、今期に比べ15.4ポイント縮小する見通しである。中小企業は4.8%、大企業は0.0%であった。

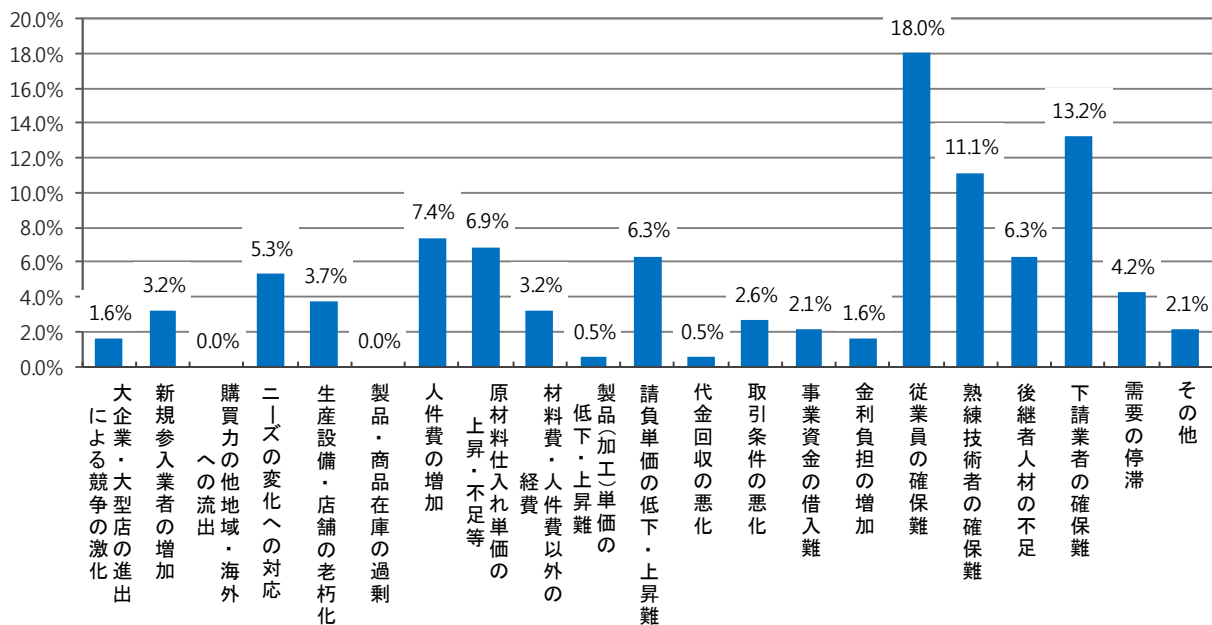
(6) 経営上の問題点

「従業員確保難」が第1位となり、「下請業者確保難」、「熟練技術者確保難」の順となっている。中小企業は「従業員確保難」、「下請業者確保難」、「熟練技術者確保難」、大企業は「従業員確保難」、「下請業者確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費増加」、「材料費・人件費以外の経費」、「熟練技術者確保難」、「その他」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-3. 卸 売 業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

卸売業の業況DIは▲ 2.7 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 5.9、大企業は 33.3 であった。売上DIは▲ 5.6 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 8.8、大企業は 50.0 であった。経常利益DIは 0.0 と、前期に比べマイナス幅は 10.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 3.0、大企業は 50.0 であった。引合DIは 2.5 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 0.0、大企業は 33.3 であった。採算の水準DIは 35.0 と、前期に比べプラス幅は 0.6 ポイント縮小した。中小企業は 32.4、大企業は 66.7 であった。

来期の業況DIは▲ 11.1 と、今期に比べマイナス幅は 8.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.2、大企業は 33.3 の見通しである。売上DIは▲ 13.9 と、今期に比べマイナス幅は 8.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 18.2、大企業は 33.3 の見通しである。経常利益DIは 2.8 と、今期に比べプラス幅は 2.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 0.0、大企業は 33.3 の見通しである。引合DIは 0.0 と、今期に比べプラス幅は 2.5 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 5.4、大企業は 66.7 の見通しである。採算の水準DIは 35.0 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は 32.4、大企業は 66.7 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 2.7 と、前期に比べプラス幅は 7.1 ポイント縮小した。中小企業は 5.9、大企業は▲ 33.3 であった。

来期の在庫数量DIは 2.9 と、今期に比べプラス幅は 0.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 3.0、大企業は 0.0 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 25.6 と、前期に比べマイナス幅は 5.5 ポイント縮小した。中小企業は▲ 19.4、大企業は▲ 100.0 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 28.2 と、今期に比べマイナス幅は 2.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 22.2、大企業は▲ 100.0 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは 2.6 と、前期に比べプラス幅は 2.6 ポイント拡大した。中小企業は 0.0、大企業は 50.0 であった。長期資金借入難易度DIは 11.8 と、前期に比べプラス幅は 9.6 ポイント縮小した。中小企業は 9.4、大企業は 50.0 であった。短期資金借入難易度DIは 14.7 と、前期に比べプラス幅は 6.7 ポイント縮小した。中小企業は 12.5、大企業は 50.0 であった。

来期の資金繰りDIは 2.6 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は 0.0、大企業は 50.0 の見通しである。長期資金借入難易度DIは 5.9 と、今期に比べプラス幅は 5.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 3.1、大企業は 50.0 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 11.8 と、今期に比べプラス幅は 2.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 9.4、大企業は 50.0 の見通しである。

(5) 設備投資

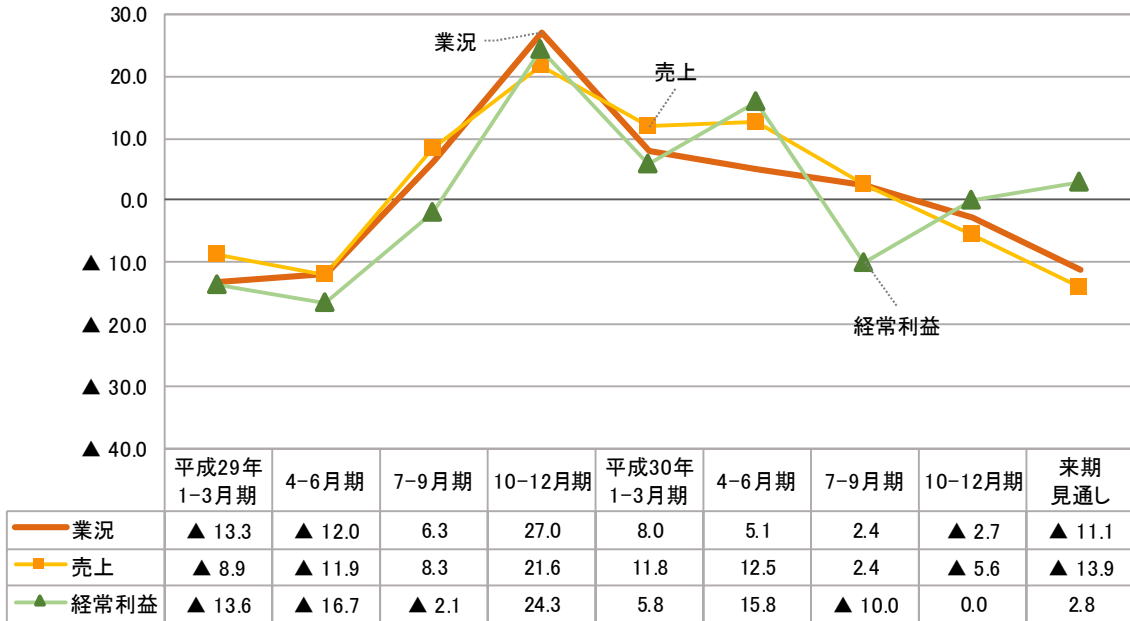
実施した企業は 10.8%で、前期に比べ 1.5 ポイント拡大した。中小企業は 11.1%、大企業は 0.0%であった。

計画している企業は 17.5%で、今期に比べ 6.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 19.4%、大企業は 0.0%であった。

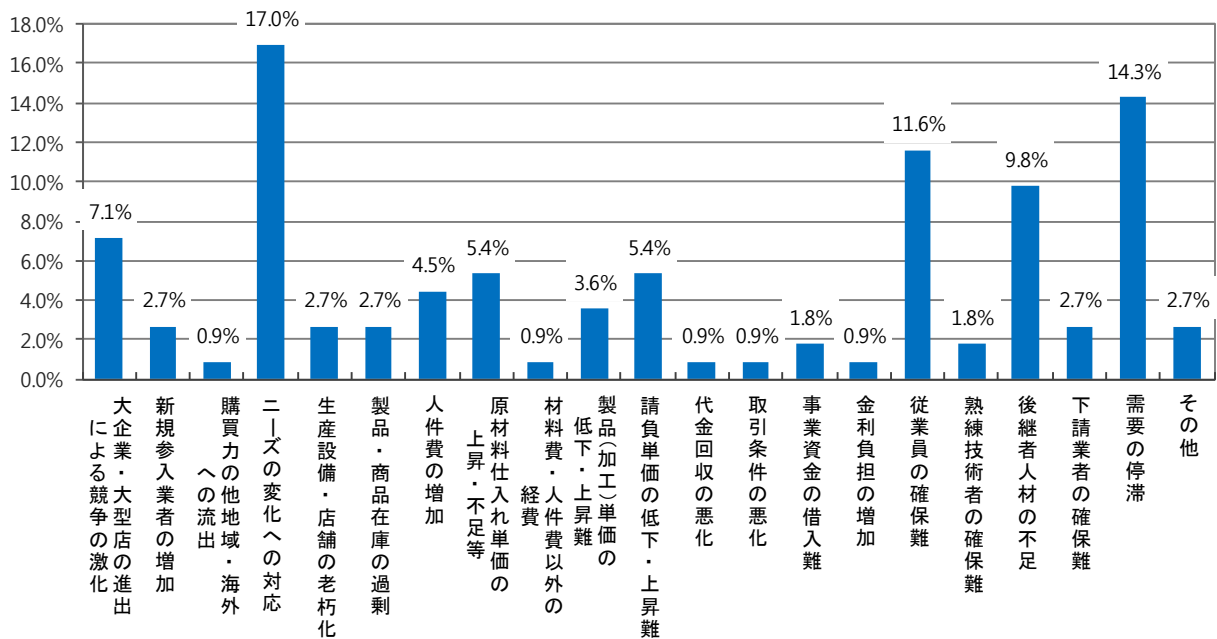
(6) 経営上の問題点

「ニーズの変化への対応」が第 1 位となり、「需要の停滞」、「従業員の確保難」の順となっている。中小企業は「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「従業員の確保難」、大企業は「従業員の確保難」、「下請業者の確保難」、「新規参入業者の増加」、「ニーズの変化への対応」、「材料費・人件費以外の経費」、「製品(加工)単価の低下・上昇難」、「熟練技術者の確保難」、「後継者人材の不足」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-4. 小 売 業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

小売業の業況DIは▲ 18.9 と、前期に比べマイナス幅は 11.1 ポイント縮小した。中小企業は▲ 14.9、大企業は▲ 50.0 であった。売上DIは▲ 10.9 と、前期に比べマイナス幅は 18.6 ポイント縮小した。中小企業は▲ 14.3、大企業は 16.7 であった。経常利益DIは▲ 33.3 と、前期に比べマイナス幅は 11.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 31.3、大企業は▲ 50.0 であった。引合DIは▲ 25.9 と、前期に比べマイナス幅は 0.5 ポイント拡大した。中小企業は▲ 27.1、大企業は▲ 16.7 であった。採算の水準DIは▲ 5.5 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 10.2、大企業は 33.3 であった。

来期の業況DIは▲ 20.8 と、今期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 21.3、大企業は▲ 16.7 の見通しである。売上DIは▲ 23.6 と、今期に比べマイナス幅は 12.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 28.6、大企業は 16.7 の見通しである。経常利益DIは▲ 11.1 と、今期に比べマイナス幅は 22.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 12.5、大企業は 0.0 の見通しである。引合DIは▲ 25.9 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は▲ 25.0、大企業は▲ 33.3 の見通しである。採算の水準DIは 7.3 と、今期のマイナス数値から転じてプラス数値となる見通しである。中小企業は 2.0、大企業は 50.0 の見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 8.2 と、前期に比べマイナス幅は 3.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 11.1、大企業は 25.0 であった。

来期の在庫数量DIは▲ 14.6 と、今期に比べマイナス幅は 6.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 18.2、大企業は 25.0 の見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 32.1 と、前期に比べマイナス幅は 11.8 ポイント拡大した。中小企業は▲ 29.8、大企業は▲ 50.0 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 39.6 と、今期に比べマイナス幅は 7.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 36.2、大企業は▲ 66.7 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲ 10.9 と、前期に比べマイナス幅は 4.4 ポイント縮小した。中小企業は▲ 10.2、大企業は▲ 16.7 であった。長期資金借入難易度DIは 2.0 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 0.0、大企業は 20.0 であった。短期資金借入難易度DIは 0.0 と、前期と変わらなかった。中小企業は▲ 2.2、大企業は 20.0 であった。

来期の資金繰りDIは▲ 11.1 と、今期に比べマイナス幅は 0.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 10.4、大企業は▲ 16.7 の見通しである。長期資金借入難易度DIは▲ 2.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。中小企業は▲ 4.3、大企業は 20.0 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 2.0 と、今期に比べプラス幅は 2.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 0.0、大企業は 20.0 の見通しである。

(5) 設備投資

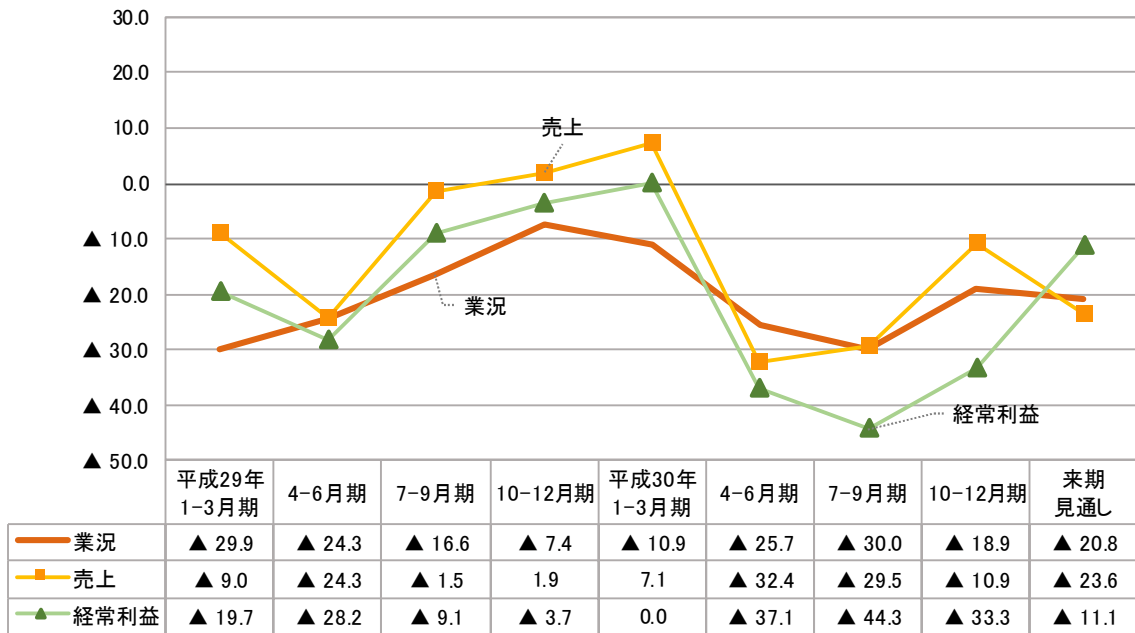
実施した企業は 18.2%で、前期に比べ 2.9 ポイント拡大した。中小企業は 16.3%、大企業は 33.3%であった。

計画している企業は 21.8%で、今期に比べ 3.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 22.4%、大企業は 16.7%であった。

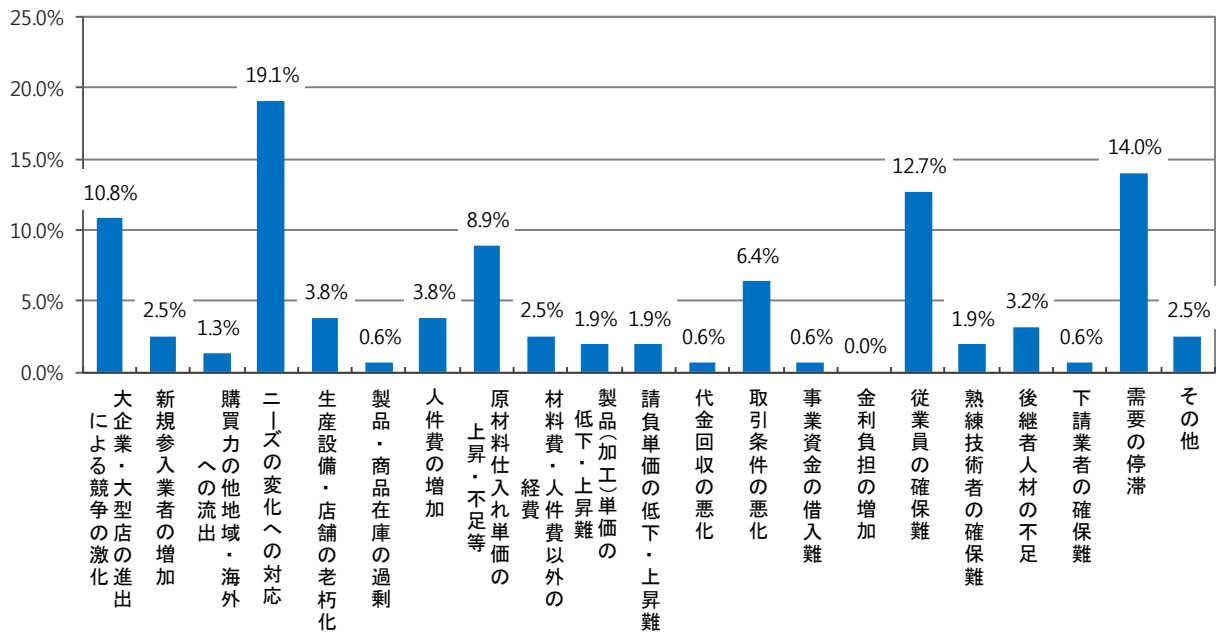
(6) 経営上の問題点

「ニーズの変化への対応」が第 1 位となり、「需要の停滞」、「従業員の確保難」の順となっている。中小企業は「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「従業員の確保難」、大企業は「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、「従業員の確保難」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 2-5. サービス業 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

サービス業の業況DIは▲ 0.6 と、前期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 1.9、大企業は 10.5 であった。売上DIは 10.9 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。中小企業は 5.8、大企業は 50.0 であった。経常利益DIは▲ 11.4 と、前期に比べマイナス幅は 5.9 ポイント拡大した。中小企業は▲ 11.6、大企業は▲ 10.0 であった。引合DIは 6.4 と、前期に比べプラス幅は 4.6 ポイント拡大した。中小企業は 5.3、大企業は 15.8 であった。採算の水準DIは 26.4 と、前期に比べプラス幅は 5.0 ポイント縮小した。中小企業は 24.1、大企業は 45.0 であった。

来期の業況DIは▲ 5.3 と、今期に比べマイナス幅は 4.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 7.2、大企業は 10.5 の見通しである。売上DIは 1.2 と、今期に比べプラス幅は 9.7 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 2.7、大企業は 30.0 の見通しである。経常利益DIは▲ 12.8 と、今期に比べマイナス幅は 1.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 13.2、大企業は▲ 10.0 の見通しである。引合DIは 6.0 と、今期に比べプラス幅は 0.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 5.4、大企業は 10.5 の見通しである。採算の水準DIは 26.0 と、今期に比べプラス幅は 0.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 24.2、大企業は 40.0 の見通しである。

(2) 在庫動向

(在庫なし)

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 52.3 と、前期に比べマイナス幅は 11.6 ポイント拡大した。中小企業は▲ 50.3、大企業は▲ 68.4 であった。

来期の雇用の水準DIは▲ 56.1 と、今期に比べマイナス幅は 3.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 54.6、大企業は▲ 68.4 の見通しである。

(4) 金融関係

資金繰りDIは▲ 3.4 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 3.1、大企業は▲ 5.3 であった。長期資金借入難易度DIは 15.0 と、前期と変わらなかった。中小企業は 15.3、大企業は 11.8 であった。短期資金借入難易度DIは 23.4 と、前期に比べプラス幅は 3.1 ポイント拡大した。中小企業は 23.2、大企業は 25.0 であった。

来期の資金繰りDIは▲ 1.1 と、今期に比べマイナス幅は 2.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 0.6、大企業は▲ 5.3 の見通しである。長期資金借入難易度DIは 9.9 と、今期に比べプラス幅は 5.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 9.7、大企業は 11.8 の見通しである。短期資金借入難易度DIは 17.5 と、今期に比べプラス幅は 5.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 16.7、大企業は 25.0 の見通しである。

(5) 設備投資

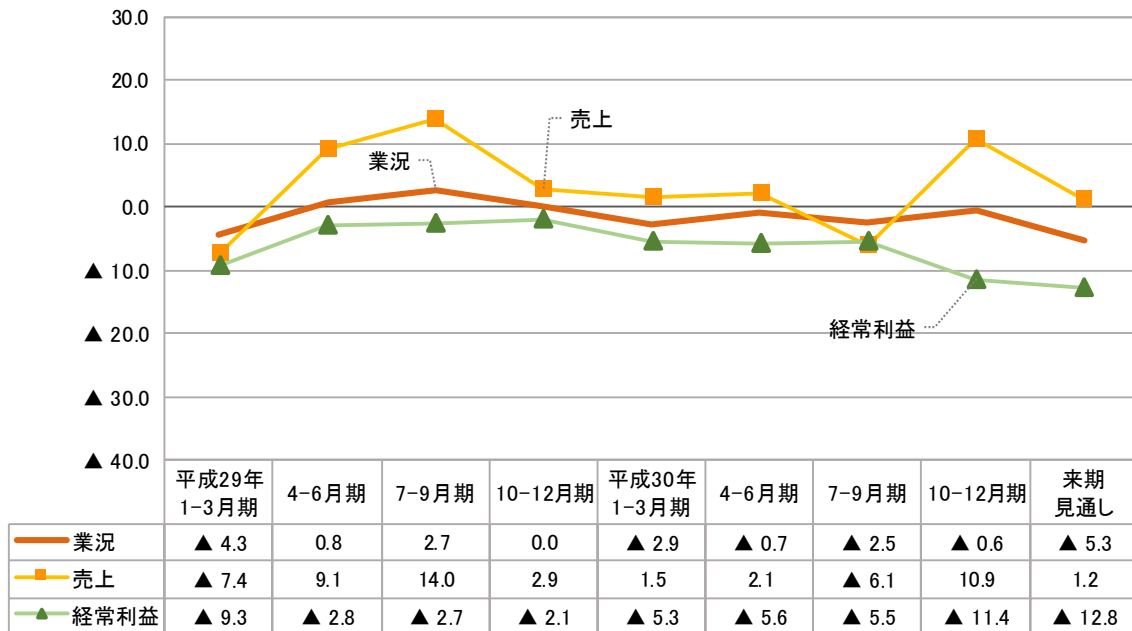
実施した企業は 22.0% で、前期に比べ 4.6 ポイント縮小した。中小企業は 21.9%、大企業は 23.5% であった。

計画している企業は 1.1% で、今期に比べ 20.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 1.3%、大企業は 0.0% であった。

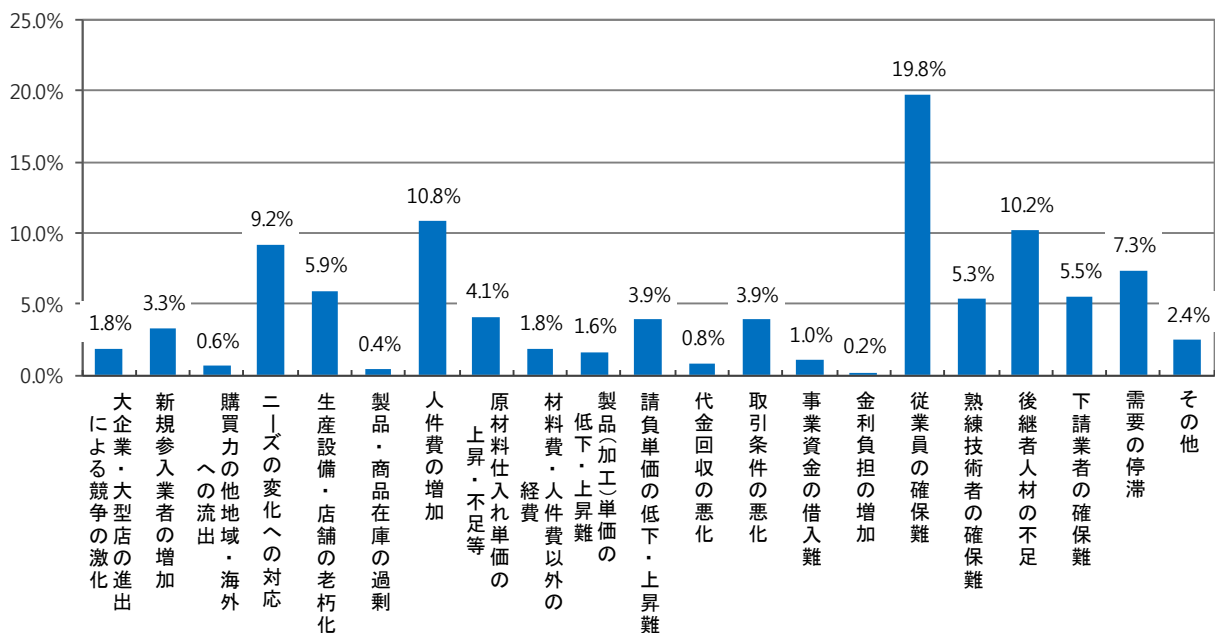
(6) 経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「人件費の増加」、「後継者人材の不足」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「後継者人材の不足」、大企業は「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「後継者人材の不足」、「下請業者の確保難」の順となっている。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



経営上の問題点（複数回答）



《 3-1. 大津地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

大津地域の業況DIは▲ 3.2 と、前期に比べマイナス幅は 1.1 ポイント縮小した。売上DIは 5.4 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。経常利益DIは▲ 9.8 と、前期に比べマイナス幅は 0.2 ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 8.7 と、今期に比べマイナス幅は 5.5 ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 12.0 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益DIは▲ 15.1 と、今期に比べマイナス幅は 5.3 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 0.0 と、前期に比べプラス幅は 2.6 ポイント縮小した。

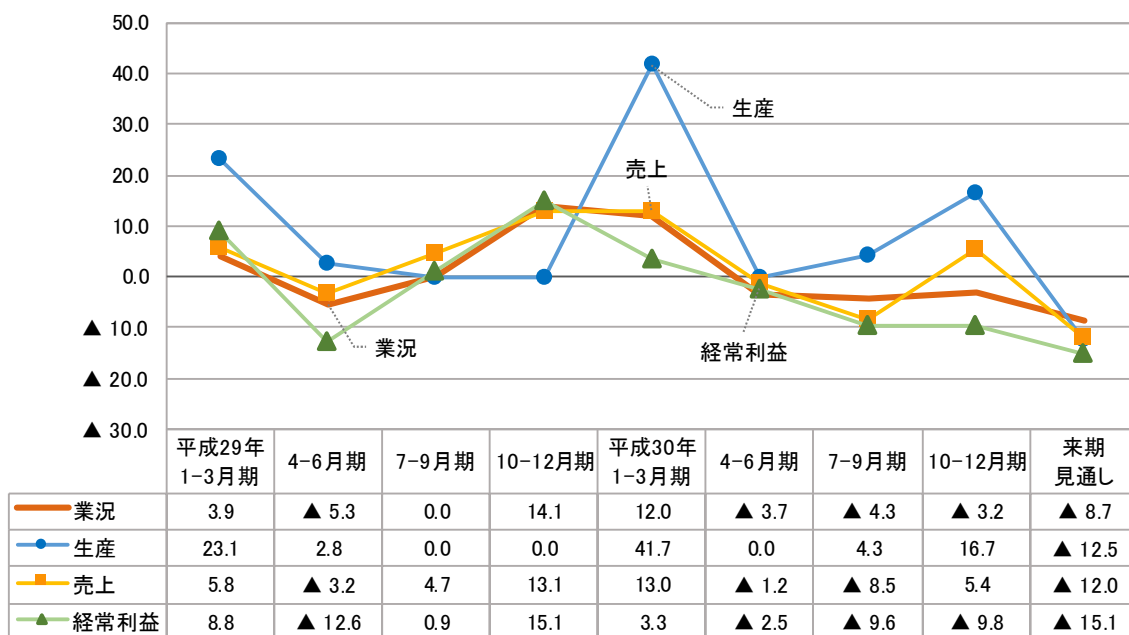
来期の在庫数量DIは▲ 9.8 と、今期に比べマイナス幅は 9.8 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 40.2 と、前期に比べマイナス幅は 0.9 ポイント縮小した。

来期の雇用の水準DIは▲ 48.9 と、今期に比べマイナス幅は 8.7 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 当社の取引先で生産している機種が、生産停止と海外移管になる。現状は在庫の作りだめで生産が増加しているが、1月以降は売上も生産量もダウンする。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 民間建築需要が旺盛。(窯業・土石製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 売上が低迷し、資金不足が続く。(食料・飲料製造業)
- ・ 公設市場内での流通が悪い。また、民営化を進められている中で先が読めない。(食料・飲料製造業)

【その他】

- ・ 十分な人材を確保できていない。(衣服等繊維製品製造業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 企業の設備投資や増改築によって、今期が特に良かった。今後のことはわからない。(建築工事業)

【マイナスの判断】

- ・ 前期の反動で下回っているが、年度末の受注は確保できている。(職別工事業)

【その他】

- ・ 販売可能な物件を確保しているほか、消費税増税をきっかけとした需要の高まりが見込まれ、今後の業況は改善見通しである。(木造建築工事業)

<卸売業>

【その他】

- ・ 採用が進まないため、受注内容を見直している。(食料・飲料卸売業)
- ・ 配送部門が増えており、移転を検討中。(食料・飲料卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 店内改修を行った。(電気機械器具小売業)
- ・ 新規出店や店舗移転による効果で売上が伸びている。(電気機械器具小売業)

【その他】

- ・ 材料費、労務費が負担になってくる。(食料・飲料小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 引合、受注とも増加傾向にあり、本年度決算は好転の見込み。(情報サービス業)

【マイナスの判断】

- ・ 社会保険料の増加にともなう収益悪化。コスト低減と単価見直しを行っており、改善見込み。(労働者派遣業)
- ・ 人材不足による人件費高騰。(土木建築サービス業)
- ・ 代金回収困難、外国企業の売掛金増。(コンサルタント業)

【その他】

- ・ 当面は堅調な推移が見込まれ、大幅な変動要因はない。(保険業)
- ・ 訪日観光客の増加で需要はあるが、人手不足と原油高が下押し要因。(リネンサプライ業)
- ・ 多くの不安材料はあるが、業界環境の社会的認知が向上しており、業況は努力次第。(貨物運送業)
- ・ 消費税率値上げで、マイナスイメージが先行している。(映画・ビデオ制作業)

《 3-2. 南部地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

南部地域の業況DIは 10.1 と、前期に比べプラス幅は 2.4 ポイント拡大した。売上DIは 12.2 と、前期に比べプラス幅は 5.8 ポイント拡大した。経常利益DIは▲ 3.4 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

来期の業況DIは▲ 8.3 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。売上DIは 0.0 と、今期に比べプラス幅は 12.2 ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは▲ 7.0 と、今期に比べマイナス幅は 3.6 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 4.8 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

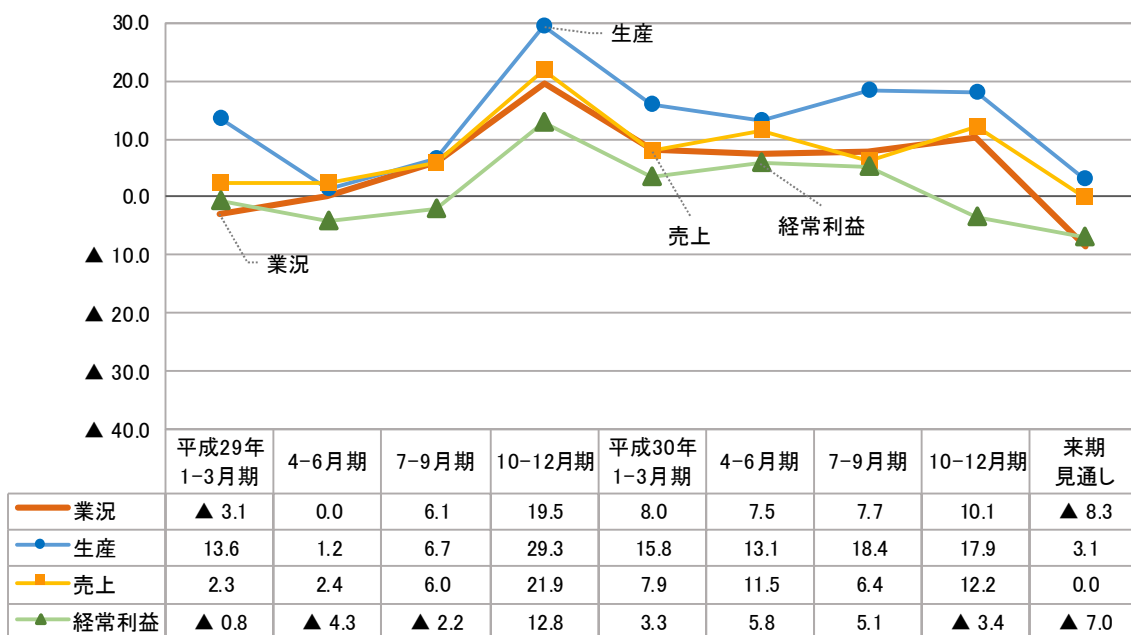
来期の在庫数量DIは▲ 11.4 と、今期に比べマイナス幅は 6.6 ポイント拡大する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 49.0 と、前期に比べマイナス幅は 7.0 ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲ 49.7 と、今期に比べマイナス幅は 0.7 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 自動車販売の伸びを受け、やや増加。今後は不透明感がある。(鉄鋼業・非鉄金属製造業)
- ・ 新規案件の増加により、売上、生産、利益とも好転したものの、11月以後減少しており、今後悪化する見込み。(電気機械器具製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 年明け以降は新工場、新ラインの稼働により生産および売上が増加する見通しだが、原材料の上昇分の転嫁が厳しく採算が悪化している。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 原材料の値上げにより、採算悪化。製品価格への転嫁を進めている。(パルプ・紙加工品製造業)
- ・ 台風が発生した9月以降、厳しい。(家具・装備品製造業)
- ・ 事業を縮小しており、売上・採算とも悪化している。(化学工業)

【その他】

- ・ 仕事はコンスタントにあるのに、人材不足のため応じられなくなってきた。(一般機械器具製造業)
- ・ 国内は下がりぎみだが、輸出でカバーしている。(一般機械器具製造業)

<建設業>

【マイナスの判断】

- ・ 仕事がない。(木造建築工事業)
- ・ 受注価格が上がらないのに経費が増え、利益が減少。(土木工事業)

【その他】

- ・ 未完成工事の増加。(土木建築工事業)
- ・ 昨年同時期とほぼ同一の受注環境にある。(設備工事業)
- ・ 工事件数はそれなりにあり、売上高は目標以上。一方、利益が出ない。(設備工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 人手不足に対応するため工場の省人化、自動化はまだまだ進む。(一般機械器具卸売業)

【マイナスの判断】

- ・ 台風等天候の影響をまともに受け、仕入れの不安定さや来店客の減少等の影響が生じた。(資材卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 工事をともなう受注が減少、気象の影響で販売が落ちており売上が減少したほか、仕入価格の上昇で採算が悪化している。(燃料小売業)
- ・ エネルギーの自由化で競争が激しい。大手が進出して来る。(燃料小売業)

【その他】

- ・ 小売部門は蛍光灯、白熱ランプからLEDへ変化しており、売上の減少が続いている。(電気機械器具小売業)
- ・ ここ数年受注が減少傾向にあったが、本年度は少し伸びている。(自動車部品小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 公共投資予算は一部の分野において増加が続いており、現状は好調である。(土木建築サービス業)
- ・ 輸送量は増加しているが、運転手不足により消化しきれず。特に燃料価格の高騰で運賃に対する費用が大きくなり、不安定な状態。現在では燃料コストに合わせ、運賃を交渉してコスト圧迫の解消を図っている。(貨物運送業)
- ・ 人材投資を強化している。(広告業)

【マイナスの判断】

- ・ 新聞の部数減少に比例して悪化している。(広告業)
- ・ 燃料費の高騰により、採算が悪化している。白ナンバーとの競合で苦戦している。(貨物運送業)

【その他】

- ・ 現状において大きな変化はないが、来期から償却額が大幅に減少するため、採算は改善する。(旅客運送業)
- ・ 公共工事・民間の設備投資は一時の勢いがなくなったように感じるが、レンタル需要は堅調を維持している。(物品賃貸業)
- ・ 売上が増加しているが、コストも増加しているため、採算は変わらない。(貨物運送業)
- ・ 公共施設の指定管理が利用料金制であるため、利用率を上げなければならない。(建物サービス業)

《 3-3. 甲 賀 地 域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

甲賀地域の業況DIは 2.8 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。売上DIは 6.7 と、前期に比べプラス幅は 5.7 ポイント拡大した。経常利益DIは▲ 6.7 と、前期に比べマイナス幅は 10.8 ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 18.3 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。売上DIは▲ 12.7 と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益DIは▲ 14.7 と、今期に比べマイナス幅は 8.0 ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 8.5 と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

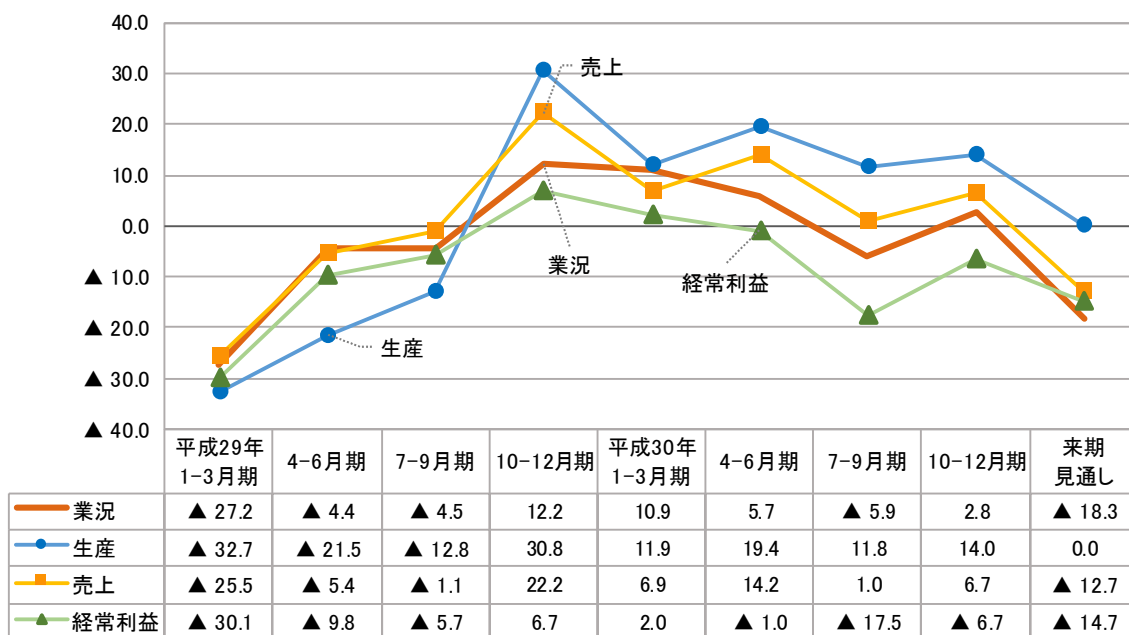
来期の在庫数量DIは 6.9 と、今期に比べプラス幅は 1.6 ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 42.5 と、前期に比べマイナス幅は 5.0 ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲ 50.9 と、今期に比べマイナス幅は 8.4 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 本社からの生産拠点の移管により、生産、売上ともに増加している。(輸送用機械器具製造業)
- ・ 自動車メーカーの生産状況により大きく変動する。(金属製品製造業)
- ・ 生産は低調だが、特殊品の仕入販売を伸ばしている。(窯業・土石製品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 売上が伸びないにもかかわらず、費用が増加している。(食料・飲料製造業)
- ・ 原材料の高騰。(食料・飲料製造業)
- ・ 主要製品のOEM受注が減少している。(食料・飲料製造業)

【その他】

- ・ メインユーザーの特需が予定されている。一方で、燃料、材料の費用が上昇するため、利益面は伸び悩む見通し。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 顧客の生産調整によって生産・売上が減少していたが、在庫が一巡し、回復する見込み。(金属製品製造業)

<建設業>

【マイナスの判断】

- ・ 大手の進出で苦しい。(木造建築工事業)

【その他】

- ・ 鉄骨構造についてボルトの品薄感が強く、入荷待ち状態。(建築工事業)

<卸売業>

【その他】

- ・ ベテラン社員の退職や得意先の廃業によって受注が減少している。(食料・飲料卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 原油価格が下落に転じ、消費者心理がやや改善。(ガソリンスタンド運営業)
- ・ 安全装備の充実などで中古車よりも新車を志向する傾向が強まり、新車販売が伸びている。(自動車小売業)

【マイナスの判断】

- ・ 台風など災害の影響で売上が上がらなかった。(食料・飲料小売業)

【その他】

- ・ 気温が高く、季節ものの商品の販売が苦戦したが、今後改善する見通し。(織物・衣服等小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 仕入れ(原油)が下がり、人材を確保できれば業況は好転する。(貨物運送業)
- ・ 人員を確保できた。(貨物運送業)

【マイナスの判断】

- ・ 売上の減少が続いている。SNSの利用等、クライアントの求人媒体の変化が大きいと思う。(広告業)
- ・ 夏の酷暑、その後の台風・長雨による客数減。(スポーツ施設運営業)

【その他】

- ・ 金融機関や保証協会のハードルが高い。(貨物運送業)

《 3-4. 東 近 江 地 域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

東近江地域の業況DIは12.5と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。売上DIは21.1と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。経常利益DIは7.8と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

来期の業況DIは6.5と、今期に比べプラス幅は6.0ポイント縮小する見通しである。売上DIは10.2と、今期に比べプラス幅は10.9ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは0.0と、今期に比べプラス幅は7.8ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは1.4と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。

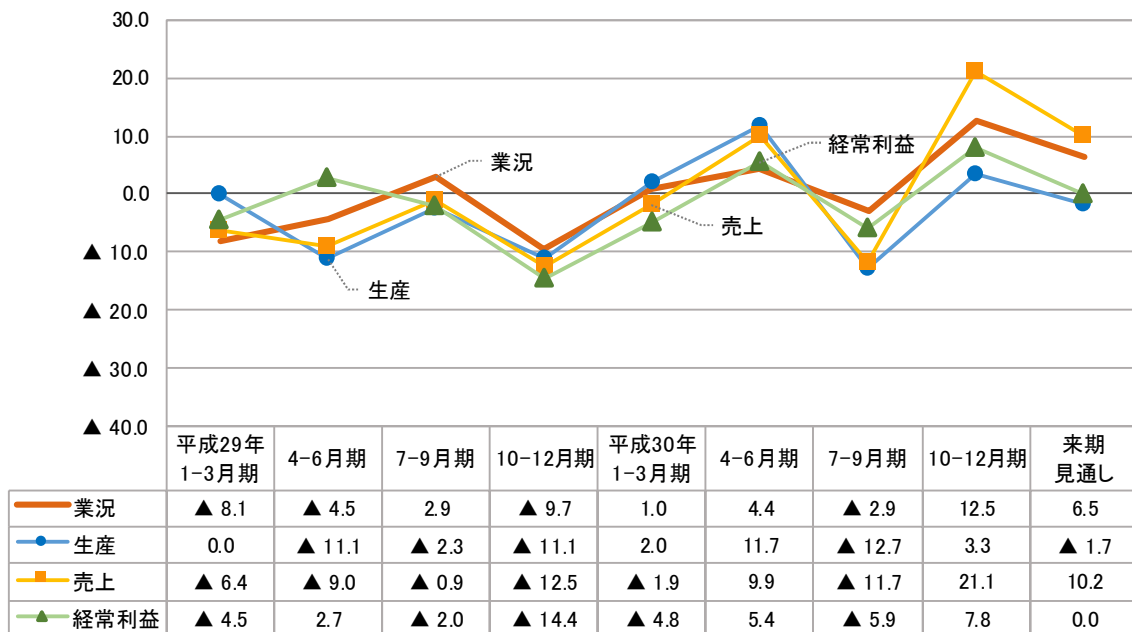
来期の在庫数量DIは▲6.0と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲45.9と、前期に比べマイナス幅は13.5ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲47.3と、今期に比べマイナス幅は1.4ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ インバウンド需要増。(樹脂製品製造業)
- ・ 新工場を建設する。(一般機械器具製造業)
- ・ 受注は徐々に回復している。(寝具製造業)
- ・ 今期前半に取引先が増えたため、製造、売上とも増加した。今後については、自身の高齢化で、増加は見込めないと思われる。(食料・飲料製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 市場縮小によって売上が減少、仕入価格の上昇で採算が悪化している。(繊維工業)
- ・ 主力の照明器具の販売不振。(電気機械器具製造業)

【その他】

- ・ 従業員を募集しているが、応募がない。(鉄鋼業・非鉄金属製造業)
- ・ 生産量はほぼ横ばいだが、材料値上がりのため売上は多少上がる。一方で、製造する場所および人が足りない。(金属製品製造業)
- ・ 得意先の業種ごとに差がある。(金属製品製造業)
- ・ 9月までは微増だったが、10月以降売上高が下がった。(看板・標識機製造業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 設備投資を実施した。(建築工事業)
- ・ 仮設資材を購入。(職別工事業)

【その他】

- ・ 中卒・高卒を採用し、自社で勉強会を行う。労働する子たちを育てる。(木造建築工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 環境対策を強化する大手企業からの新規受注があった。(織物卸売業)

【その他】

- ・ 前年から大きな動きはない。(事務用機械器具卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 新商品の販売により、売上、採算とも改善する。(食料・飲料小売業)
- ・ 現状はたくさんの注文がある。(自動車小売業)

【その他】

- ・ 太陽光発電設備を設置した。(燃料小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 現状の業況は好調だが、先行きについては不透明。(貨物運送業)
- ・ 消費者ニーズが年々簡素化傾向だが、高齢者が年々増えているため、売上は増加傾向にある。(冠婚葬祭関連業)

【マイナスの判断】

- ・ 少しずつ悪くなっている。(労働者派遣業)
- ・ 天候が悪く、影響を受けた。(水運業)

【その他】

- ・ 人材確保に苦しんでいる。他県に出店する。(物品賃貸業)
- ・ 不動産投資のための借入が大変困難になった。ただし、短期資金の借入は容易。(不動産業)

《 3-5. 湖東地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

湖東地域の業況DIは▲ 19.1と、前期に比べマイナス幅は 13.6ポイント拡大した。売上DIは▲ 8.8と、前期に比べマイナス幅は 6.1ポイント拡大した。経常利益DIは▲ 20.6と、前期に比べマイナス幅は 8.4ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 8.8と、今期に比べマイナス幅は 10.3ポイント縮小する見通しである。売上DIは▲ 5.9と、今期に比べマイナス幅は 2.9ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは▲ 14.7と、今期に比べマイナス幅は 5.9ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは 13.6と、前期に比べプラス幅は 11.6ポイント拡大した。

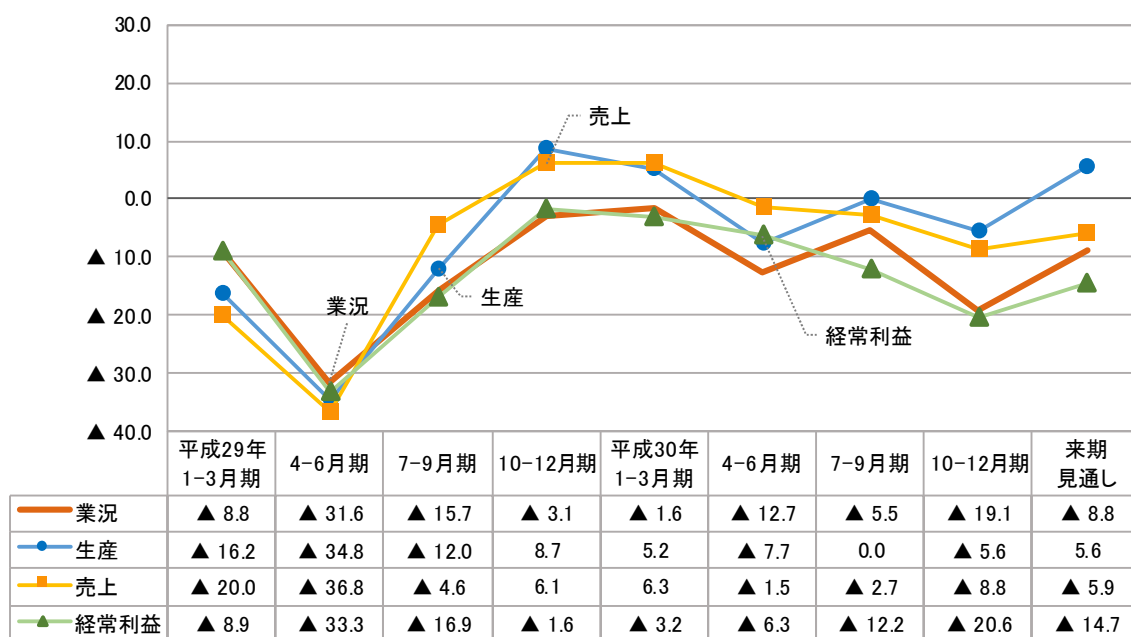
来期の在庫数量DIは 9.1と、今期に比べプラス幅は 4.5ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 35.3と、前期に比べマイナス幅は 6.7ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲ 35.3と、今期と変わらない見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<p><製造業></p> <p>【プラスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 足元の売上、採算とも好調だが、予期しない事象で変化することがあり先は見えない。(一般機械器具製造業) <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 紙、ポリ袋等副資材の値上がりで資金繰りが悪化傾向にあるほか、人員が不足して生産活動に支障がある。(繊維工業)・ 2年～3年前に受注が急激に減少しそのまま推移している。今以上に減少すれば立ちいかないので廃業も考えている。(一般機械器具製造業)・ 昨年に比べ大きな仕事が入らず、小ロット、手間のかかる仕事が多い。コストカットをいかに行うかが問題となっている。(一般機械器具製造業)・ 事業の大部分を見直す予定。(食料・飲料製造業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 下請け先企業の高齢化や廃業に対応した、調達ルートの確保が課題。(一般機械器具製造業)・ 売上は新規顧客の広がりが増加しているが、人材不足・設備の老朽化に対応するためのコストが発生し、採算は悪化している。(一般機械器具製造業)・ 安定した受注確保が困難になっており、小口化が進んでいる。自動車関係では受注ロットが大きいものの管理面が増大であり、要求事項が厳し過ぎる。このほか原材料確保のため、3ヶ月以上の調達が必要な材料もあり、在庫が膨らんでいる。(樹脂製品製造業)
<p><建設業></p> <p>【プラスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 増税前の駆け込み受注が予想される。(建築工事業) <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 受注価格が上がらない中で下請け先の確保が難しくなっており、資金繰りが悪化する。(設備工事業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 現状の業況は良いが、今後は人件費の高騰や人材の不足が予想される。(職別工事業)
<p><卸売業></p> <p>【プラスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自動車ディーラーからの用品取り付け業務のほか、ドライブレコーダーの販売が伸びている。(自動車部分品卸売業) <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 経費削減による採算の改善を見込むものの、受注は停滞しており先行きも厳しい。(下着類卸売業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ カタログやネット通販との競争が激しい。(事務用機械器具卸売業)
<p><小売業></p> <p>【プラスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 店舗販売からネット販売に力を入れる。店舗では高齢化時代に対応して補聴器販売を強化。(時計・眼鏡等小売業)・ 設備投資負担増によって赤字となっているが、今後改善する見通し。(燃料小売業) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・ カード利用の増加で手数料負担が増している。(飲食店運営業)
<p><サービス業></p> <p>【マイナスの判断】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 荷主の商品構成について安価なものが増えている影響で売上が減少傾向。(倉庫業)・ 受注はあるが、人員確保が難しい上、法規の問題で受けられない。人件費が増加し採算が悪化。(貨物運送業)・ 5月以降の台風、大雨、猛暑のため、観光客が減少。(旅館・ホテル運営業)

《 3-6. 湖北地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

湖北地域の業況DIは▲ 1.4と、前期に比べマイナス幅は 19.4ポイント縮小した。売上DIは4.1と、前期のマイナス数値から転じてプラス数値となった。経常利益DIは▲ 6.8と、前期に比べマイナス幅は 19.2ポイント縮小した。

来期の業況DIは▲ 5.4と、今期に比べマイナス幅は 4.0ポイント拡大する見通しである。売上DIは▲ 8.2と、今期のプラス数値から転じてマイナス数値となる見通しである。経常利益DIは▲ 9.6と、今期に比べマイナス幅は 2.8ポイント拡大する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 2.2と、前期に比べマイナス幅は 3.5ポイント縮小した。

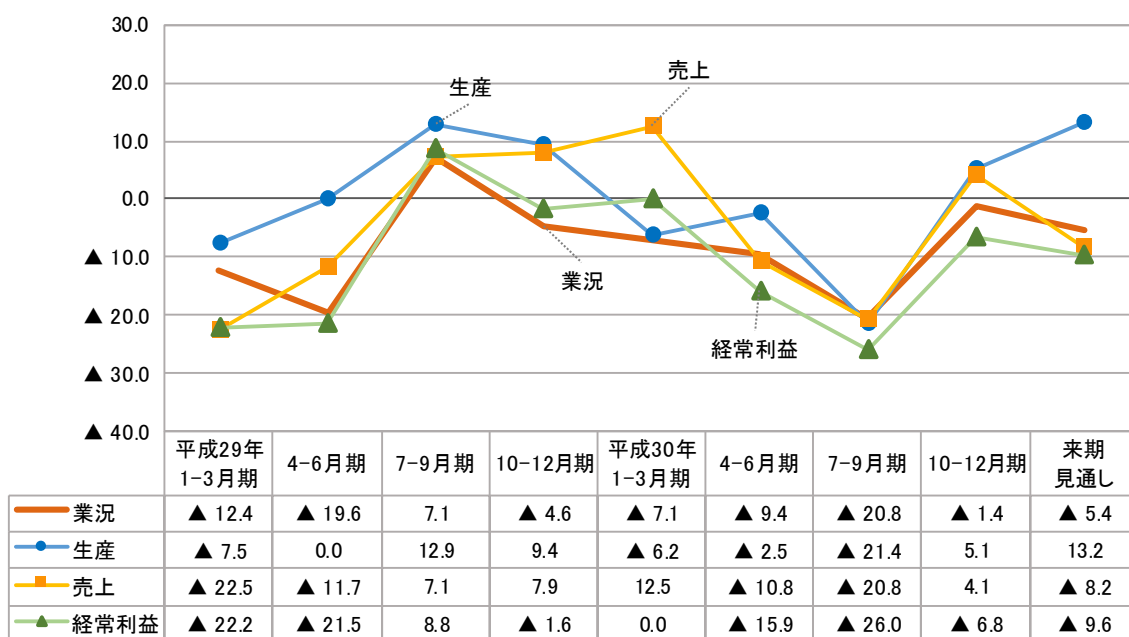
来期の在庫数量DIは13.0と、今期のマイナス数値から転じてプラス数値となる見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 49.3と、前期に比べマイナス幅は 25.6ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲ 49.3と、今期と変わらない見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【プラスの判断】

- ・ 増設した設備が順調に稼働しているほか、生産品目の拡大により、生産、売上が増加傾向にある。(化学工業)
- ・ 中国建設機械市場が好調。2019年度中は持続と言われている。(金属製品製造業)
- ・ 得意先の住宅販売が好調で、現在は好調である。消費税アップによる影響は弊社ではないと感じている。(家具・装備品製造業)

【マイナスの判断】

- ・ 売上額は上昇するも単価交渉が厳しく、採算が悪化。(電気機械器具製造業)
- ・ 作業者が高齢になって生産が減少している。(衣服等繊維製品製造業)

【その他】

- ・ 手加工作業者の確保が難しい。(化学工業)
- ・ 太陽光関連メーカーの生産減少の影響で売上が減少したが、半導体部門で補っている。(窯業・土石製品製造業)

<建設業>

【その他】

- ・ 市街地再開発工事が一巡し、売上が低調。(土木工事業)

<卸売業>

【プラスの判断】

- ・ 既存の商品は売上が低迷しているが、今期取引先会社を吸収したので、全体の売上は増加している。(食料・飲料卸売業)

【その他】

- ・ 後継者がおらず、いずれ廃業になる。(木材・竹材卸売業)

<小売業>

【プラスの判断】

- ・ 売上は前年比微増。当面は利益、売上とも前年並みで推移する見込み。(自転車小売業)。

【その他】

- ・ 購買行動の変化に対応できていない。(織物・衣服等小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ マンションの入居者が確保できた。(不動産業)

【マイナスの判断】

- ・ 原油高騰により、経費が増加の見通し。(貨物運送業)

【その他】

- ・ 原油価格のアップダウンに左右される。売上が多少増、利益減とで、差し引き不変が良いところ。(貨物運送業)
- ・ 人材不足で、売上がやや減少傾向。人材確保ができれば売上増加につなげられると思う。(土木建築サービス業)
- ・ 現在台風の影響による受注があるが、一時的なものか。(自動車整備業)

《 3-7. 高島地域 》

<前期> <今期> <来期>



(1) 売上・収益の動向と業況判断

高島地域の業況DIは▲ 30.8 と、前期に比べマイナス幅は 20.1 ポイント拡大した。売上DIは▲ 19.2 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。経常利益DIは▲ 34.6 と、前期に比べマイナス幅は 31.2 ポイント拡大した。

来期の業況DIは▲ 19.2 と、今期に比べマイナス幅は 11.6 ポイント縮小する見通しである。売上DIは▲ 4.0 と、今期に比べマイナス幅は 15.2 ポイント縮小する見通しである。経常利益DIは▲ 19.2 と、今期に比べマイナス幅は 15.4 ポイント縮小する見通しである。

(2) 在庫動向

在庫数量DIは▲ 10.0 と、前期に比べマイナス幅は 3.7 ポイント拡大した。

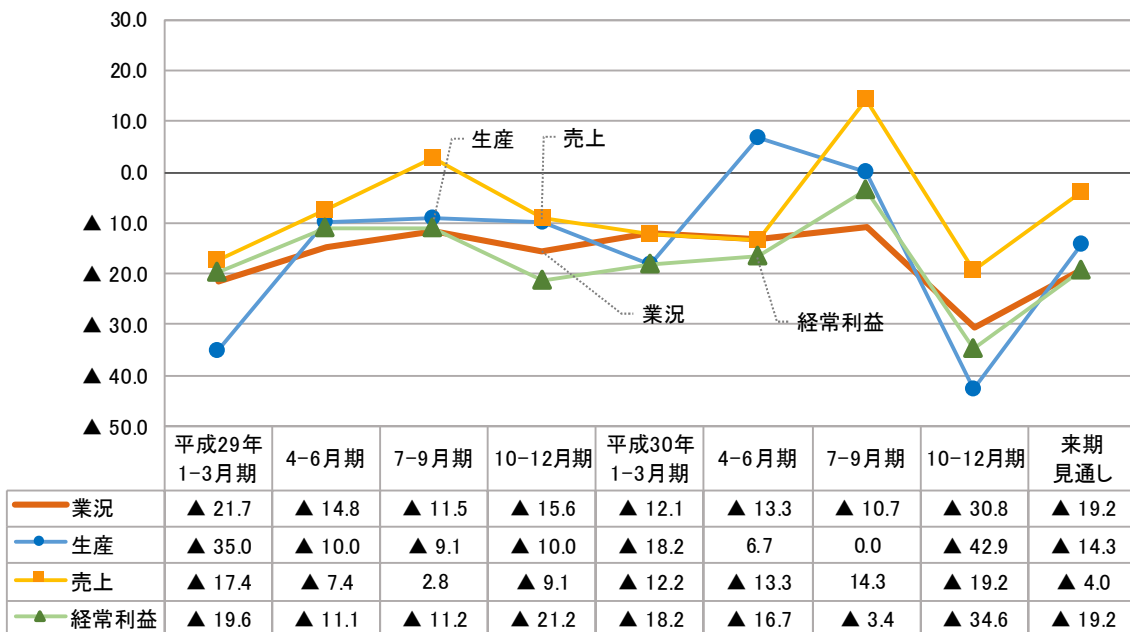
来期の在庫数量DIは 0.0 と、今期に比べマイナス幅は 10.0 ポイント縮小する見通しである。

(3) 雇用の水準

雇用の水準DIは▲ 57.1 と、前期に比べマイナス幅は 32.1 ポイント拡大した。

来期の雇用の水準DIは▲ 63.0 と、今期に比べマイナス幅は 5.9 ポイント拡大する見通しである。

業況・生産・売上・経常利益の動き（実績）と来期の見通し



【業況の判断理由(企業の回答)】

<製造業>

【マイナスの判断】

- ・ 衣料品の販売不振が影響している。(繊維工業)
- ・ 自動車販売の減少懸念が強まっている。(輸送用機械器具製造業)

【その他】

- ・ 産業用途の需要が鈍かったが、エンドユーザーの在庫減少により増加傾向。(繊維工業)

<建設業>

【プラスの判断】

- ・ 工場の設備投資がたまたま重なった。(設備工事業)

【マイナスの判断】

- ・ 入札が取れないくらい、入札が少ない。(土木建築工事業)

<卸売業>

【マイナスの判断】

- ・ 建築需要が低迷している。(サッシ卸売業)

<小売業>

【マイナスの判断】

- ・ 人口減少下でもドラッグストアの出店が続いており、さらにインターネット通販との競争も激しい。(医薬品小売業)

【その他】

- ・ コインランドリーを設置した。(燃料小売業)

<サービス業>

【プラスの判断】

- ・ 台風 21 号や大阪府北部地震で落ち込んだ影響が一巡、利用を延期していた客が秋に来てくれた。(旅館・ホテル運営業)
- ・ 技術者不足で売上が伸び悩む。大阪万博、滋賀国体の開催に向けた建設需要の高まりに対し、期待は大いにある。(土木建築サービス業)

【マイナスの判断】

- ・ 「働き方改革」等への対応で従来の長距離輸送ができなくなり、一車当たりの売上が減少、採算が悪化している。(貨物運送業)

【その他】

- ・ 仕事量は増えているが、従業員の確保ができないために受注を制限せざるを得ない状態に陥ることを懸念している。(自動車整備業)
- ・ 仕入れ単価の低下にともなって売上価格も低下している。引合いが増えているが、十分な人材を確保できていない。(廃棄物処理業)

IV_集計表

		業況DI (「好転」-「悪化」)				生産DI (「増加」-「減少」)				売上DI (「増加」-「減少」)			
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し	
		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
業種	全体	0.0 (▲1.0)	▲3.8 (▲2.9)	1.1 (▲8.0)	(▲7.6)	8.7 (10.7)	1.7 (6.8)	7.9 (2.4)	(1.4)	4.8 (▲0.5)	▲3.6 (▲1.9)	7.3 (▲8.2)	(▲3.9)
	大企業	15.8 (10.4)	28.8 (0.0)	10.5 (14.0)	(3.6)	20.0 (22.2)	44.4 (20.0)	15.4 (26.9)	(23.1)	21.1 (13.4)	25.0 (10.5)	28.6 (20.0)	(23.2)
	中小企業	▲1.7 (▲1.6)	▲6.7 (▲3.2)	0.2 (▲9.9)	(▲8.8)	7.7 (9.9)	▲2.5 (5.7)	7.2 (0.0)	(▲0.8)	3.1 (▲1.3)	▲6.2 (▲3.2)	5.3 (▲10.7)	(▲6.6)
	製造業	0.9 (5.8)	▲3.6 (0.9)	3.7 (1.3)	(▲6.6)	8.7 (10.7)	1.7 (6.8)	7.9 (2.4)	(1.4)	8.5 (5.5)	▲0.6 (4.3)	11.6 (▲1.0)	(▲1.0)
	大企業	0.0 (16.6)	33.3 (0.0)	23.1 (23.1)	(0.0)	20.0 (22.2)	44.4 (20.0)	15.4 (26.9)	(23.1)	28.0 (11.1)	37.0 (20.0)	16.0 (26.9)	(20.0)
	中小企業	1.0 (5.0)	▲7.2 (1.0)	1.8 (▲0.7)	(▲7.2)	7.7 (9.9)	▲2.5 (5.7)	7.2 (0.0)	(▲0.8)	7.0 (5.0)	▲4.3 (3.0)	11.2 (▲3.6)	(▲3.1)
	建設業	13.9 (1.1)	12.5 (10.8)	12.1 (▲16.9)	(▲6.2)	-	-	-	-	10.8 (▲6.6)	9.5 (▲10.8)	1.5 (▲12.1)	(▲7.7)
	大企業	25.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	-	-	-	-	25.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (25.0)	(0.0)
	中小企業	12.5 (1.2)	13.3 (12.1)	12.7 (▲17.9)	(▲6.3)	-	-	-	-	9.1 (▲6.7)	10.2 (▲12.1)	1.6 (▲14.8)	(▲7.9)
	卸売業	5.1 (0.0)	2.4 (▲7.7)	▲2.7 (▲14.6)	(▲11.1)	-	-	-	-	12.5 (▲2.0)	2.4 (▲7.7)	▲5.6 (▲9.8)	(▲13.9)
	大企業	33.3 (-)	100.0 (0.0)	33.3 (100.0)	(33.3)	-	-	-	-	0.0 (-)	0.0 (66.7)	50.0 (100.0)	(33.3)
	中小企業	2.8 (0.0)	0.0 (▲8.3)	▲5.9 (▲17.5)	(▲15.2)	-	-	-	-	13.5 (▲2.0)	2.5 (▲13.9)	▲8.8 (▲12.5)	(▲18.2)
小売業	▲25.7 (▲31.5)	▲30.0 (▲22.2)	▲18.9 (▲27.1)	(▲20.8)	-	-	-	-	▲32.4 (▲20.0)	▲29.5 (▲21.6)	▲10.9 (▲27.1)	(▲23.6)	
大企業	0.0 (0.0)	▲33.3 (0.0)	▲50.0 (▲16.7)	(▲16.7)	-	-	-	-	▲75.0 (0.0)	▲33.3 (▲75.0)	16.7 (▲20.0)	(16.7)	
中小企業	▲29.0 (▲33.3)	▲29.6 (▲25.0)	▲14.9 (▲28.3)	(▲21.3)	-	-	-	-	▲27.3 (▲21.6)	▲29.1 (▲15.2)	▲14.3 (▲27.8)	(▲28.6)	
サービス業	▲0.7 (▲3.9)	▲2.5 (▲9.4)	▲0.6 (▲13.1)	(▲5.3)	-	-	-	-	2.1 (0.8)	▲6.1 (▲6.9)	10.9 (▲12.9)	(1.2)	
大企業	33.3 (0.0)	50.0 (0.0)	10.5 (7.1)	(10.5)	-	-	-	-	33.3 (28.6)	35.7 (9.5)	50.0 (14.3)	(30.0)	
中小企業	▲6.7 (▲4.1)	▲7.4 (▲11.1)	▲1.9 (▲15.1)	(▲7.2)	-	-	-	-	▲3.2 (▲0.8)	▲10.0 (▲9.7)	5.8 (▲15.4)	(▲2.7)	

		経常利益DI (「好転」-「悪化」)				引合DI (「活発」-「低調」)				採算の水準DI (「黒字」-「赤字」)			
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し	
		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
業種	全体	▲1.3 (▲8.5)	▲8.6 (▲8.4)	▲6.4 (▲10.8)	(▲9.9)	▲1.8 (0.8)	▲0.6 (▲2.7)	5.1 (▲1.3)	(▲0.3)	28.3 (32.4)	27.7 (27.9)	30.2 (28.0)	(27.1)
	大企業	5.3 (6.4)	22.6 (▲8.8)	▲5.4 (9.8)	(0.0)	12.7 (26.7)	18.9 (12.7)	10.7 (17.0)	(8.9)	43.6 (77.4)	65.4 (41.8)	50.9 (61.5)	(56.1)
	中小企業	▲2.1 (▲9.4)	▲11.5 (▲8.3)	▲6.5 (▲12.7)	(▲10.9)	▲3.3 (▲0.5)	▲2.4 (▲4.3)	4.6 (▲2.9)	(▲1.2)	26.8 (30.1)	24.4 (26.4)	28.1 (25.1)	(24.2)
	製造業	0.6 (▲3.5)	▲5.9 (▲4.3)	0.0 (▲3.3)	(▲9.0)	1.5 (6.5)	2.3 (3.6)	7.8 (5.9)	(0.3)	31.4 (35.1)	26.7 (31.3)	36.5 (31.6)	(30.7)
	大企業	0.0 (11.1)	28.6 (▲12.0)	4.0 (18.5)	(4.0)	16.7 (38.8)	28.6 (16.7)	12.0 (25.0)	(12.0)	33.3 (77.7)	81.5 (37.5)	56.0 (70.4)	(68.0)
	中小企業	0.6 (▲4.6)	▲9.3 (▲3.6)	▲0.4 (▲5.5)	(▲10.3)	0.3 (4.2)	▲0.4 (2.6)	7.4 (4.0)	(▲0.8)	31.2 (32.0)	21.4 (30.8)	34.7 (27.7)	(27.2)
	建設業	13.5 (▲14.0)	4.8 (2.7)	▲3.0 (▲19.3)	(▲12.3)	7.9 (▲2.1)	4.7 (▲5.3)	16.4 (▲3.3)	(1.5)	34.2 (29.4)	32.3 (34.2)	38.8 (27.0)	(25.8)
	大企業	25.0 (100.0)	25.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	25.0 (0.0)	25.0 (25.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	50.0 (100.0)	50.0 (50.0)	66.7 (50.0)	(66.7)
	中小企業	12.1 (▲15.2)	3.4 (3.0)	▲3.2 (▲20.4)	(▲12.7)	5.9 (▲2.1)	3.3 (▲8.8)	17.2 (▲3.5)	(1.6)	32.4 (28.8)	31.1 (32.4)	37.5 (25.4)	(23.8)
	卸売業	15.8 (0.0)	▲10.0 (▲2.6)	0.0 (▲22.5)	(2.8)	▲2.4 (▲7.7)	▲2.2 (▲4.9)	2.5 (▲4.7)	(0.0)	51.2 (38.5)	35.6 (42.1)	35.0 (32.6)	(35.0)
	大企業	▲33.3 (-)	0.0 (0.0)	50.0 (100.0)	(33.3)	▲33.3 (-)	0.0 (33.3)	33.3 (0.0)	(66.7)	33.3 (-)	0.0 (66.7)	66.7 (100.0)	(66.7)
	中小企業	20.0 (0.0)	▲10.3 (▲2.8)	▲3.0 (▲25.6)	(0.0)	0.0 (▲7.7)	▲2.3 (▲7.9)	0.0 (▲4.8)	(▲5.4)	52.6 (38.5)	36.4 (40.0)	32.4 (31.0)	(32.4)
小売業	▲37.1 (▲30.4)	▲44.3 (▲30.6)	▲33.3 (▲25.0)	(▲11.1)	▲32.4 (▲7.1)	▲25.4 (▲29.7)	▲25.9 (▲28.6)	(▲25.9)	0.0 (18.7)	11.3 (0.0)	▲5.5 (11.1)	(7.3)	
大企業	▲25.0 (▲25.0)	▲50.0 (▲25.0)	▲50.0 (▲16.7)	(0.0)	0.0 (▲25.0)	▲16.7 (0.0)	▲16.7 (▲16.7)	(▲33.3)	▲33.3 (50.0)	66.7 (▲33.3)	33.3 (83.3)	(50.0)	
中小企業	▲38.7 (▲30.8)	▲43.6 (▲31.3)	▲31.3 (▲25.9)	(▲12.5)	▲35.3 (▲5.8)	▲26.3 (▲32.4)	▲27.1 (▲29.8)	(▲25.0)	2.9 (16.4)	5.4 (2.9)	▲10.2 (3.5)	(2.0)	
サービス業	▲5.6 (▲8.4)	▲5.5 (▲16.8)	▲11.4 (▲13.6)	(▲12.8)	▲4.1 (▲1.5)	1.8 (▲9.0)	6.4 (▲2.4)	(6.0)	20.5 (33.1)	31.4 (21.9)	26.4 (27.3)	(26.0)	
大企業	19.0 (0.0)	42.9 (▲4.8)	▲10.0 (0.0)	(▲10.0)	14.3 (28.6)	14.3 (4.8)	15.8 (21.4)	(10.5)	66.7 (87.5)	42.9 (52.4)	45.0 (35.7)	(40.0)	
中小企業	▲9.9 (▲8.9)	▲9.9 (▲18.9)	▲11.6 (▲14.9)	(▲13.2)	▲7.2 (▲3.2)	0.6 (▲11.3)	5.3 (▲4.5)	(5.4)	13.1 (29.8)	30.4 (16.9)	24.1 (26.6)	(24.2)	

		在庫数量DI (「増加」-「減少」)				雇用の水準DI (「過剰」-「不足」)				資金繰りDI (「好転」-「悪化」)				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全体	▲3.4 (▲9.0)	▲1.3 (▲5.7)	1.7 (▲4.7)	(▲0.9)	▲37.2 (▲46.6)	▲35.0 (▲41.7)	▲44.9 (▲39.5)	(▲48.3)	▲0.8 (▲1.5)	▲1.9 (▲4.6)	▲1.3 (▲5.8)	(▲3.4)		
規模	大企業	3.2 (0.0)	0.0 (▲6.7)	15.6 (0.0)	(6.5)	▲52.7 (▲41.9)	▲50.9 (▲52.7)	▲53.6 (▲55.8)	(▲58.9)	1.9 (6.7)	14.6 (▲1.9)	2.0 (2.4)	(0.0)	
	中小企業	▲4.0 (▲9.5)	▲1.5 (▲5.6)	0.3 (▲5.1)	(▲1.6)	▲35.6 (▲46.8)	▲33.6 (▲40.6)	▲44.1 (▲38.1)	(▲47.2)	▲1.1 (▲1.9)	▲3.0 (▲4.9)	▲1.6 (▲6.3)	(▲3.7)	
業種	製造業	全体	▲1.3 (▲8.6)	▲0.7 (▲3.0)	3.3 (▲3.0)	(1.1)	▲40.0 (▲38.9)	▲35.0 (▲41.8)	▲44.5 (▲39.7)	(▲47.4)	1.2 (▲2.0)	▲4.0 (▲2.2)	▲1.4 (▲1.7)	(▲2.5)
		大企業	4.0 (0.0)	▲3.7 (0.0)	20.0 (0.0)	(4.0)	▲52.0 (▲33.3)	▲50.0 (▲40.0)	▲36.0 (▲46.4)	(▲44.0)	0.0 (5.5)	12.5 (▲4.3)	10.0 (8.3)	(5.0)
		中小企業	▲1.8 (▲9.2)	▲0.4 (▲3.3)	1.6 (▲3.3)	(0.8)	▲39.0 (▲39.3)	▲33.5 (▲42.0)	▲45.3 (▲39.1)	(▲47.7)	1.3 (▲2.5)	▲5.5 (▲2.0)	▲2.2 (▲2.5)	(▲3.1)
	建設業	全体	-	-	-	-	▲55.6 (▲58.4)	▲36.5 (▲66.7)	▲49.2 (▲43.3)	(▲50.8)	10.5 (1.1)	12.5 (2.6)	10.4 (▲4.9)	(▲10.8)
		大企業	-	-	-	-	▲75.0 (0.0)	▲50.0 (▲100.0)	▲66.7 (▲33.3)	(▲66.7)	0.0 (0.0)	33.3 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)
		中小企業	-	-	-	-	▲53.1 (▲58.9)	▲35.6 (▲62.5)	▲48.4 (▲43.9)	(▲50.0)	11.8 (1.1)	11.5 (2.9)	10.8 (▲5.2)	(▲10.9)
	卸売業	全体	▲8.3 (▲6.1)	9.8 (▲15.2)	2.7 (4.9)	(2.9)	▲17.5 (▲51.9)	▲31.1 (▲28.2)	▲25.6 (▲27.9)	(▲28.2)	4.9 (0.0)	0.0 (▲2.5)	2.6 (▲4.7)	(2.6)
		大企業	50.0 (0.0)	0.0 (0.0)	▲33.3 (5.0)	(0.0)	0.0 (▲51.9)	0.0 (▲25.0)	▲100.0 (▲28.6)	(▲100.0)	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	50.0 (100.0)	(50.0)
		中小企業	▲11.8 (▲6.1)	10.0 (▲15.6)	5.9 (5.0)	(3.0)	▲18.9 (▲51.9)	▲31.8 (▲25.0)	▲19.4 (▲28.6)	(▲22.2)	5.1 (0.0)	▲2.3 (▲2.6)	0.0 (▲7.1)	(0.0)
	小売業	全体	▲17.1 (▲15.1)	▲12.1 (▲20.0)	▲8.2 (▲19.0)	(▲14.6)	▲23.5 (▲50.0)	▲20.3 (▲26.5)	▲32.1 (▲28.8)	(▲39.6)	▲21.1 (▲3.4)	▲15.3 (▲23.7)	▲10.9 (▲22.0)	(▲11.1)
		大企業	▲25.0 (0.0)	16.7 (▲50.0)	25.0 (0.0)	(25.0)	▲33.3 (▲25.0)	▲50.0 (▲33.3)	▲50.0 (▲66.7)	(▲66.7)	25.0 (25.0)	▲33.3 (0.0)	▲16.7 (▲33.3)	(▲16.7)
		中小企業	▲16.1 (▲16.0)	▲15.4 (▲16.1)	▲11.1 (▲21.2)	(▲18.2)	▲22.6 (▲51.8)	▲17.0 (▲25.8)	▲29.8 (▲24.5)	(▲36.2)	▲26.5 (▲5.4)	▲14.3 (▲26.5)	▲10.2 (▲21.4)	(▲10.4)
サービス業	全体	-	-	-	-	▲34.9 (▲49.3)	▲40.7 (▲42.5)	▲52.3 (▲44.6)	(▲56.1)	▲4.8 (▲2.2)	0.6 (▲7.5)	▲3.4 (▲8.0)	(▲1.1)	
	大企業	-	-	-	-	▲60.0 (▲75.0)	▲57.1 (▲60.0)	▲68.4 (▲78.6)	(▲68.4)	0.0 (0.0)	20.0 (0.0)	▲5.3 (▲10.0)	(▲5.3)	
	中小企業	-	-	-	-	▲31.0 (▲47.7)	▲39.2 (▲39.7)	▲50.3 (▲41.4)	(▲54.6)	▲5.5 (▲2.3)	▲0.6 (▲8.7)	▲3.1 (▲7.8)	(▲0.6)	

		長期資金借入難易度DI (「容易」-「困難」)				短期資金借入難易度DI (「容易」-「困難」)				設備投資実施企業割合				
		実績		来期見通し		実績		来期見通し		実績		来期見通し		
		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		平成30年		平成31年		
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全体	11.1 (13.1)	12.3 (8.8)	14.3 (7.5)	(10.5)	15.9 (16.2)	18.4 (14.7)	19.1 (13.4)	(15.6)	30.6% (32.5%)	28.8% (4.3%)	28.0% (5.0%)	(4.0%)		
規模	大企業	3.9 (23.3)	22.5 (3.9)	13.0 (22.5)	(13.3)	7.8 (20.0)	22.5 (8.0)	18.2 (22.5)	(18.6)	35.2% (68.2%)	49.0% (5.2%)	48.1% (1.9%)	(3.3%)	
	中小企業	11.8 (12.6)	11.6 (9.3)	14.4 (6.4)	(10.2)	16.8 (16.0)	18.1 (15.4)	19.2 (12.8)	(15.4)	30.2% (31.1%)	27.0% (4.3%)	26.1% (5.3%)	(4.0%)	
業種	製造業	全体	12.5 (11.9)	10.5 (11.3)	17.8 (6.5)	(15.3)	16.3 (14.7)	18.9 (15.4)	21.7 (13.7)	(18.9)	38.0% (38.1%)	36.7% (1.5%)	37.6% (2.0%)	(0.3%)
		大企業	0.0 (22.2)	16.7 (0.0)	10.0 (16.7)	(10.0)	0.0 (22.2)	16.7 (0.0)	10.5 (16.7)	(10.5)	65.2% (66.7%)	60.7% (0.0%)	76.0% (0.0%)	(3.7%)
		中小企業	13.5 (11.1)	10.0 (12.1)	18.4 (5.6)	(15.7)	17.6 (14.2)	19.1 (16.5)	22.6 (13.5)	(19.5)	36.0% (37.0%)	34.2% (1.6%)	33.9% (2.2%)	(0.0%)
	建設業	全体	8.1 (15.9)	22.0 (▲2.7)	7.9 (10.3)	(3.3)	16.7 (19.6)	25.0 (8.3)	14.5 (19.3)	(9.8)	28.6% (27.5%)	22.6% (8.1%)	20.0% (1.6%)	(4.6%)
		大企業	0.0 (0.0)	50.0 (0.0)	0.0 (50.0)	(0.0)	0.0 (0.0)	50.0 (0.0)	0.0 (50.0)	(0.0)	0.0% (100.0%)	33.3% (0.0%)	0.0% (0.0%)	(0.0%)
		中小企業	9.1 (16.1)	21.1 (▲3.0)	8.2 (8.9)	(3.4)	18.8 (19.8)	24.1 (9.4)	15.0 (18.2)	(10.0)	32.3% (26.7%)	22.0% (9.1%)	21.1% (1.7%)	(4.8%)
卸売業	全体	19.4 (21.6)	21.4 (19.4)	11.8 (19.5)	(5.9)	25.0 (34.7)	21.4 (25.0)	14.7 (19.5)	(11.8)	17.1% (29.2%)	9.3% (9.5%)	10.8% (11.4%)	(17.5%)	
	大企業	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	50.0 (100.0)	(50.0)	0.0 (0.0)	100.0 (0.0)	50.0 (100.0)	(50.0)	33.3% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	(0.0%)	
	中小企業	20.6 (21.6)	19.5 (20.6)	9.4 (17.5)	(3.1)	26.5 (34.7)	19.5 (26.5)	12.5 (17.5)	(9.4)	15.8% (29.2%)	9.5% (10.3%)	11.1% (11.6%)	(19.4%)	
小売業	全体	2.8 (12.9)	▲3.8 (5.6)	2.0 (▲5.7)	(▲2.0)	0.0 (12.3)	0.0 (5.7)	0.0 (0.0)	(2.0)	18.2% (29.6%)	15.3% (16.2%)	18.2% (20.3%)	(21.8%)	
	大企業	▲25.0 (25.0)	66.7 (▲25.0)	20.0 (66.7)	(20.0)	▲25.0 (25.0)	66.7 (▲25.0)	20.0 (66.7)	(20.0)	0.0% (50.0%)	20.0% (25.0%)	33.3% (16.7%)	(16.7%)	
	中小企業	6.3 (12.0)	▲8.0 (9.4)	0.0 (▲10.0)	(▲4.3)	3.2 (11.3)	▲4.2 (9.7)	▲2.2 (▲4.2)	(0.0)	20.7% (28.0%)	14.8% (15.2%)	16.3% (20.7%)	(22.4%)	
サービス業	全体	8.7 (10.0)	15.0 (4.4)	15.0 (9.5)	(9.9)	16.5 (11.1)	20.3 (14.5)	23.4 (13.5)	(17.5)	20.6% (28.1%)	26.6% (5.4%)	22.0% (4.2%)	(1.1%)	
	大企業	15.8 (28.6)	10.0 (15.8)	11.8 (10.0)	(11.8)	26.3 (14.3)	10.0 (26.3)	25.0 (10.0)	(25.0)	15.0% (75.0%)	41.7% (9.1%)	23.5% (0.0%)	(0.0%)	
	中小企業	7.6 (9.0)	15.3 (2.5)	15.3 (9.5)	(9.7)	14.9 (10.9)	20.9 (12.5)	23.2 (13.7)	(16.7)	21.6% (25.2%)	25.3% (4.8%)	21.9% (4.6%)	(1.3%)	

	大津地域				南部地域				甲賀地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	平成30年			平成31年	平成30年			平成31年	平成30年			平成31年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	▲ 3.7 (▲ 2.3)	▲ 4.3 (▲ 12.3)	▲ 3.2 (▲ 10.9)	(▲ 8.7)	7.5 (1.4)	7.7 (3.8)	10.1 (▲ 1.3)	(▲ 8.3)	5.7 (4.1)	▲ 5.9 (▲ 2.0)	2.8 (▲ 8.2)	(▲ 18.3)
生産DI (「増加」-「減少」)	0.0 (25.0)	4.3 (4.0)	16.7 (0.0)	(▲ 12.5)	13.1 (11.8)	18.4 (16.0)	17.9 (11.0)	(3.1)	19.4 (13.8)	11.8 (13.4)	14.0 (▲ 6.0)	(0.0)
売上DI (「増加」-「減少」)	▲ 1.2 (▲ 1.1)	▲ 8.5 (▲ 13.3)	5.4 (▲ 16.3)	(▲ 12.0)	11.5 (1.3)	6.4 (6.6)	12.2 (▲ 0.7)	(0.0)	14.2 (1.0)	1.0 (15.2)	6.7 (▲ 10.0)	(▲ 12.7)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 2.5 (▲ 6.7)	▲ 9.6 (▲ 19.8)	▲ 9.8 (▲ 15.2)	(▲ 15.1)	5.8 (▲ 8.2)	5.1 (1.5)	▲ 3.4 (▲ 3.3)	(▲ 7.0)	▲ 1.0 (▲ 6.1)	▲ 17.5 (▲ 8.1)	▲ 6.7 (▲ 14.1)	(▲ 14.7)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 25.3 (▲ 49.4)	▲ 41.1 (▲ 39.2)	▲ 40.2 (▲ 40.4)	(▲ 48.9)	▲ 44.9 (▲ 44.7)	▲ 42.0 (▲ 47.4)	▲ 49.0 (▲ 44.2)	(▲ 49.7)	▲ 44.2 (▲ 47.0)	▲ 37.5 (▲ 46.1)	▲ 42.5 (▲ 44.1)	(▲ 50.9)

	東近江地域				湖東地域				湖北地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	平成30年			平成31年	平成30年			平成31年	平成30年			平成31年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	4.4 (2.9)	▲ 2.9 (5.4)	12.5 (1.0)	(6.5)	▲ 12.7 (▲ 5.3)	▲ 5.5 (0.0)	▲ 19.1 (▲ 16.7)	(▲ 8.8)	▲ 9.4 (▲ 12.7)	▲ 20.8 (▲ 14.1)	▲ 1.4 (▲ 22.1)	(▲ 5.4)
生産DI (「増加」-「減少」)	11.7 (14.0)	▲ 12.7 (3.3)	3.3 (7.5)	(▲ 1.7)	▲ 7.7 (▲ 10.5)	0.0 (8.3)	▲ 5.6 (2.4)	(5.6)	▲ 2.5 (12.9)	▲ 21.4 (▲ 10.3)	5.1 (▲ 11.9)	(13.2)
売上DI (「増加」-「減少」)	9.9 (▲ 1.9)	▲ 11.7 (0.9)	21.1 (▲ 5.0)	(10.2)	▲ 1.5 (▲ 6.9)	▲ 2.7 (▲ 7.8)	▲ 8.8 (▲ 12.0)	(▲ 5.9)	▲ 10.8 (10.9)	▲ 20.8 (▲ 21.5)	4.1 (▲ 19.7)	(▲ 8.2)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	5.4 (▲ 5.7)	▲ 5.9 (▲ 1.8)	7.8 (▲ 7.1)	(0.0)	▲ 6.3 (▲ 16.4)	▲ 12.2 (▲ 4.7)	▲ 20.6 (▲ 12.2)	(▲ 14.7)	▲ 15.9 (▲ 5.4)	▲ 26.0 (▲ 21.9)	▲ 6.8 (▲ 19.5)	(▲ 9.6)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 33.6 (▲ 53.7)	▲ 32.4 (▲ 39.6)	▲ 45.9 (▲ 37.9)	(▲ 47.3)	▲ 37.5 (▲ 45.2)	▲ 28.6 (▲ 42.2)	▲ 35.3 (▲ 36.8)	(▲ 35.3)	▲ 34.9 (▲ 32.1)	▲ 23.7 (▲ 32.3)	▲ 49.3 (▲ 31.6)	(▲ 49.3)

	高島地域			
	実績			来期見通し
	平成30年			平成31年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
業況DI (「好転」-「悪化」)	▲ 13.3 (▲ 9.1)	▲ 10.7 (▲ 23.3)	▲ 30.8 (▲ 3.7)	(▲ 19.2)
生産DI (「増加」-「減少」)	6.7 (▲ 27.3)	0.0 (▲ 13.3)	▲ 42.9 (16.7)	(▲ 14.3)
売上DI (「増加」-「減少」)	▲ 13.3 (▲ 15.1)	14.3 (▲ 20.7)	▲ 19.2 (15.4)	(▲ 4.0)
経常利益DI (「好転」-「悪化」)	▲ 16.7 (▲ 21.2)	▲ 3.4 (▲ 26.7)	▲ 34.6 (▲ 11.1)	(▲ 19.2)
雇用(従業員)の水準DI (「過剰」-「不足」)	▲ 28.1 (▲ 48.5)	▲ 25.0 (▲ 34.4)	▲ 57.1 (▲ 28.6)	(▲ 63.0)

注1：各項目の上段は実績および来期見通し、下段（網掛け部分）は1期前の当期見通し（見通しは（ ）で記載）。

注2：業況/生産/売上/経常利益/雇用/在庫数量/資金繰り/引合/長期資金借入難易度/短期資金借入難易度/採算の水準はDI値、設備投資実施割合は割合（％）を掲載している。

V_追加調査（問5）

◆設問◆ 2018年度の新卒採用(2019年4月入社)について(調査票より抜粋)

(a) 2018年度の新卒採用(高校生、専門学校生、大学生)状況についてそれぞれ該当するものを下記より選択してください。※大学生は、短大生、大学院生を含みます。

高校生	専門学校生	大学生

1. 計画通りに採用できた
2. 採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)
3. 募集したが採用できなかった(継続中含む)
4. 採用活動を実施しなかった

(b) <(a)で1、2、3と回答した方のみ>新卒採用計画を達成するために現在取り組んでいること、また今後必要と思われる取組について、該当するものすべてを下記より選択し番号に○をつけてください。
※「その他」を選択された場合は、その内容についてもご記入ください。

取り組んでいること	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14()
今後必要と思われる取組	1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14()

- | | | |
|--------------------------|-----------------|------------------|
| 1. 初任給の引き上げ | 2. 労働時間の短縮 | 3. 有給休暇の取得促進 |
| 4. 休暇制度の充実 | 5. 職場環境の改善 | 6. 住居手当や社員寮の充実 |
| 7. 在宅勤務等多様な働き方の導入 | 8. 子育て支援の充実 | 9. 研修の充実や資格取得支援 |
| 10. HPの作成・充実 | 11. インターンシップの実施 | 12. 合同企業説明会等への参加 |
| 13. 企業情報を集約したサイトや情報誌への掲載 | | 14. その他 |

◆集計結果◆

1. 全体

(a) 2018 年度の新卒採用(高校生、専門学校生、大学生)状況

2018 年度の新卒採用について、高校生、専門学校生、大学生と 3 つの категорияに分けて尋ねたところ、すべての categoriaにおいて、「採用活動を実施しなかった」の回答割合が最も高く、すべて 7 割を超えた。特に専門学校生の採用では 85.5%の回答結果となった。次に高い回答をみると、「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が 10%前後となった。また、「計画通りに採用できた」の回答割合は高校生、専門学校生、大学生でそれぞれ 9.2%、2.5%、5.6%の結果となった。

高校生の採用は、専門学校生や大学生の採用と比べると、「採用活動を実施しなかった」の割合が最も低く、「計画通りに採用できた」の割合が最も高かった。専門学校生については、「採用活動を実施しなかった」の割合の高さが抜きんでいるため、その他の回答項目である「計画通りに採用できた」、「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」、「募集したが採用できなかった(継続中含む)」がすべて、高校生や大学生と比べると最も低い結果となった。大学生については、「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」、「募集したが採用できなかった(継続中含む)」の割合が、高校生や専門学校生と比べると最も高い結果となった。

●高校生

n=552

結果	合計	構成比
1 計画通りに採用できた	51件	9.2%
2 採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	35件	6.3%
3 募集したが採用できなかった(継続中含む)	62件	11.2%
4 採用活動を実施しなかった	404件	73.2%
合計	552件	100.0%
	無効・無回答	93件

●専門学校生

n=519

結果	合計	構成比
1 計画通りに採用できた	13件	2.5%
2 採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	14件	2.7%
3 募集したが採用できなかった(継続中含む)	48件	9.2%
4 採用活動を実施しなかった	444件	85.5%
合計	519件	100.0%
	無効・無回答	126件

●大学生

n=538

結果	合計	構成比
1 計画通りに採用できた	30件	5.6%
2 採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	37件	6.9%
3 募集したが採用できなかった(継続中含む)	65件	12.1%
4 採用活動を実施しなかった	406件	75.5%
合計	538件	100.0%
	無効・無回答	107件

(b) <(a)で1、2、3と回答した方のみ>新卒採用計画を達成するために現在取り組んでいること、また今後必要と思われる取組について

「計画通りに採用できた」、「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」、「募集したが採用できなかった(継続中含む)」と回答した企業の、新卒採用計画を達成するために現在取り組んでいること、また今後必要と思われる取組について、複数回答で尋ねた。結果、現在取り組んでいることとして「職場環境の改善」が44.7%(76件)と最も高く、次いで「有給休暇の取得促進」が40.6%(69件)、「合同企業説明会等への参加」が37.6%(64件)と続いた。一方、今後必要と思われる取組としては「職場環境の改善」が39.1%(61件)と最も高く、次いで「初任給の引き上げ」が37.8%(59件)、「労働時間の短縮」が36.5%(57件)と続いた。

●取り組んでいること

n=170

	結果	合計	構成比
5	職場環境の改善	76件	44.7%
3	有給休暇の取得促進	69件	40.6%
12	合同企業説明会等への参加	64件	37.6%
10	HPの作成・充実	58件	34.1%
1	初任給の引き上げ	57件	33.5%
2	労働時間の短縮	54件	31.8%
11	インターンシップの実施	52件	30.6%
9	研修の充実や資格取得支援	43件	25.3%
13	企業情報を集約したサイトや情報誌への掲載	43件	25.3%
4	休暇制度の充実	31件	18.2%
8	子育て支援の充実	21件	12.4%
6	住居手当や社員寮の充実	12件	7.1%
7	在宅勤務等多様な働き方の導入	10件	5.9%
14	その他	3件	1.8%
	合計	593件	-

無効・無回答 16件

※その他回答(原文ママ):「原価低減」

●今後必要と思われる取組

n=156

	結果	合計	構成比
5	職場環境の改善	61件	39.1%
1	初任給の引き上げ	59件	37.8%
2	労働時間の短縮	57件	36.5%
3	有給休暇の取得促進	46件	29.5%
4	休暇制度の充実	41件	26.3%
9	研修の充実や資格取得支援	35件	22.4%
13	企業情報を集約したサイトや情報誌への掲載	35件	22.4%
12	合同企業説明会等への参加	32件	20.5%
10	HPの作成・充実	31件	19.9%
11	インターンシップの実施	30件	19.2%
8	子育て支援の充実	25件	16.0%
7	在宅勤務等多様な働き方の導入	17件	10.9%
6	住居手当や社員寮の充実	12件	7.7%
14	その他	5件	3.2%
	合計	486件	-

無効・無回答 30件

※その他回答(原文ママ):「営業拡大」、「通年採用」、「子育て世代のパート採用」、「企業イメージアップ方策」

2. 地域別

(a) 2018 年度の新卒採用(高校生、専門学校生、大学生)状況

2018 年度の新卒採用について、地域別にみると、すべての地域、すべてのカテゴリーにおいて、「採用活動を実施しなかった」の回答割合が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、高校生については、大津地域では「計画通りに採用できた」、「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が同率で、南部地域と東近江地域では「計画通りに採用できた」、甲賀地域、湖東地域、湖北地域、高島地域では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続いた。一方、専門学校生については、すべての地域で「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続いた。大学生については、高島地域のみ「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」が、それ以外の地域では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続く結果となった。

●高校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
大津地域	5 6.4%	2 2.6%	5 6.4%	66 84.6%	78 100.0%
南部地域	13 9.7%	10 7.5%	11 8.2%	100 74.6%	134 100.0%
甲賀地域	9 9.8%	7 7.6%	16 17.4%	60 65.2%	92 100.0%
東近江地域	13 13.3%	8 8.2%	10 10.2%	67 68.4%	98 100.0%
湖東地域	3 4.7%	3 4.7%	9 14.1%	49 76.6%	64 100.0%
湖北地域	7 11.1%	4 6.3%	9 14.3%	43 68.3%	63 100.0%
高島地域	1 4.3%	1 4.3%	2 8.7%	19 82.6%	23 100.0%
総計	51 9.2%	35 6.3%	62 11.2%	404 73.2%	552 100.0%

●専門学校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
大津地域	2 2.7%	2 2.7%	4 5.4%	66 89.2%	74 100.0%
南部地域	3 2.3%	5 3.8%	12 9.2%	110 84.6%	130 100.0%
甲賀地域	2 2.4%	2 2.4%	11 13.4%	67 81.7%	82 100.0%
東近江地域	4 4.5%	1 1.1%	7 8.0%	76 86.4%	88 100.0%
湖東地域	0 0.0%	1 1.6%	5 8.1%	56 90.3%	62 100.0%
湖北地域	2 3.2%	2 3.2%	7 11.3%	51 82.3%	62 100.0%
高島地域	0 0.0%	1 4.8%	2 9.5%	18 85.7%	21 100.0%
総計	13 2.5%	14 2.7%	48 9.2%	444 85.5%	519 100.0%

●大学生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
大津地域	4 5.1%	4 5.1%	6 7.7%	64 82.1%	78 100.0%
南部地域	10 7.6%	8 6.1%	16 12.1%	98 74.2%	132 100.0%
甲賀地域	4 4.6%	8 9.2%	15 17.2%	60 69.0%	87 100.0%
東近江地域	7 7.5%	8 8.6%	9 9.7%	69 74.2%	93 100.0%
湖東地域	0 0.0%	3 4.8%	7 11.1%	53 84.1%	63 100.0%
湖北地域	5 7.9%	3 4.8%	11 17.5%	44 69.8%	63 100.0%
高島地域	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%	18 81.8%	22 100.0%
総計	30 5.6%	37 6.9%	65 12.1%	406 75.5%	538 100.0%

(※行方向での各回答数上位1位:水色、2位:橙色で網掛け。以下同様。)

3. 業種別

(a) 2018年度の新卒採用(高校生、専門学校生、大学生)状況

2018年度の新卒採用について、業種別にみると、すべての業種、すべてのカテゴリーにおいて、「採用活動を実施しなかった」の回答割合が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、高校生については、製造業では「計画通りに採用できた」が、小売業では「計画通りに採用できた」と「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が同率で、建設業、卸売業、サービス業では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続いた。専門学校生については、小売業では「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」と「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が同率で、それ以外の業種では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続いた。大学生については、卸売業では「計画通りに採用できた」と「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が同率で、小売業では「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」と「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が同率、製造業、建設業、サービス業では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続く結果となった。

●高校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
製造業	39 14.6%	29 10.8%	37 13.8%	163 60.8%	268 100.0%
建設業	4 7.7%	2 3.8%	7 13.5%	39 75.0%	52 100.0%
卸売業	1 2.9%	0 0.0%	2 5.9%	31 91.2%	34 100.0%
小売業	2 4.4%	0 0.0%	2 4.4%	41 91.1%	45 100.0%
サービス業	5 3.3%	4 2.6%	14 9.2%	130 85.0%	153 100.0%
総計	51 9.2%	35 6.3%	62 11.2%	404 73.2%	552 100.0%

●専門学校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
製造業	9 3.7%	8 3.3%	20 8.3%	205 84.7%	242 100.0%
建設業	1 2.0%	1 2.0%	8 16.0%	40 80.0%	50 100.0%
卸売業	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	32 97.0%	33 100.0%
小売業	1 2.2%	3 6.5%	3 6.5%	39 84.8%	46 100.0%
サービス業	2 1.4%	2 1.4%	16 10.8%	128 86.5%	148 100.0%
総計	13 2.5%	14 2.7%	48 9.2%	444 85.5%	519 100.0%

●大学生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
製造業	22 8.7%	19 7.5%	34 13.4%	178 70.4%	253 100.0%
建設業	0 0.0%	5 10.0%	8 16.0%	37 74.0%	50 100.0%
卸売業	2 5.9%	1 2.9%	2 5.9%	29 85.3%	34 100.0%
小売業	2 4.2%	4 8.3%	4 8.3%	38 79.2%	48 100.0%
サービス業	4 2.6%	8 5.2%	17 11.1%	124 81.0%	153 100.0%
総計	30 5.6%	37 6.9%	65 12.1%	406 75.5%	538 100.0%

4. 資本金別

(a) 2018年度の新卒採用(高校生、専門学校生、大学生)状況

2018年度の新卒採用について、資本金別にみると、高校生については、1億円以下と個人では「採用活動を実施しなかった」が、1億円超～3億円以下では「計画通りに採用できた」と「募集したが採用できなかった(継続中含む)」と「採用活動を実施しなかった」が同率で、3億円超では「計画通りに採用できた」の回答割合が最も高い結果となった。専門学校生については、すべての資本金別において、「採用活動を実施しなかった」が最も高く、大学生については、1億円以下と個人では「採用活動を実施しなかった」が、1億円超～3億円以下では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が、3億円超では「計画通りに採用できた」が最も高い結果となった。おおむね資本金の多い企業ほど計画通りに採用できている傾向がみられる。

●高校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
1,000万円以下	3 1.2%	4 1.6%	20 8.2%	218 89.0%	245 100.0%
1,000万円超～5,000万円以下	13 6.8%	15 7.9%	26 13.7%	136 71.6%	190 100.0%
5,000万円超～1億円以下	13 24.5%	8 15.1%	8 15.1%	24 45.3%	53 100.0%
1億円超～3億円以下	4 33.3%	0 0.0%	4 33.3%	4 33.3%	12 100.0%
3億円超	17 42.5%	8 20.0%	4 10.0%	11 27.5%	40 100.0%
個人	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 91.7%	12 100.0%
総計	51 9.2%	35 6.3%	62 11.2%	404 73.2%	552 100.0%

●専門学校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
1,000万円以下	3 1.2%	0 0.0%	15 6.2%	225 92.6%	243 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	4 2.3%	4 2.3%	20 11.4%	148 84.1%	176 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	3 6.1%	4 8.2%	9 18.4%	33 67.3%	49 100.0%
1億円超 ～3億円以下	0 0.0%	1 10.0%	3 30.0%	6 60.0%	10 100.0%
3億円超	3 10.0%	5 16.7%	1 3.3%	21 70.0%	30 100.0%
個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	11 100.0%
総計	13 2.5%	14 2.7%	48 9.2%	444 85.5%	519 100.0%

●大学生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
1,000万円以下	4 1.6%	3 1.2%	19 7.8%	217 89.3%	243 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	7 3.8%	11 6.0%	27 14.7%	139 75.5%	184 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	6 12.0%	8 16.0%	11 22.0%	25 50.0%	50 100.0%
1億円超 ～3億円以下	0 0.0%	3 25.0%	5 41.7%	4 33.3%	12 100.0%
3億円超	13 34.2%	12 31.6%	3 7.9%	10 26.3%	38 100.0%
個人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	11 100.0%
総計	30 5.6%	37 6.9%	65 12.1%	406 75.5%	538 100.0%

5. 従業員別

(a) 2018年度の新卒採用(高校生、専門学校生、大学生)状況

2018年度の新卒採用について、従業員別にみると、高校生については、100人以下では「採用活動を実施しなかった」が、101人以上では「計画通りに採用できた」の回答割合が最も高い結果となった。専門学校生については、すべての従業員別において、「採用活動を実施しなかった」が最も高く、大学生については、100人以下では「採用活動を実施しなかった」が、101～300人では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」と「採用活動を実施しなかった」が同率で、301人以上では「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」が最も高い結果となった。おおむね従業員数の多い企業ほど計画通りに採用できている傾向がみられる。

●高校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
30人以下	9 2.5%	6 1.7%	28 7.8%	314 88.0%	357 100.0%
31～50人	8 13.1%	3 4.9%	12 19.7%	38 62.3%	61 100.0%
51～100人	2 5.1%	7 17.9%	5 12.8%	25 64.1%	39 100.0%
101～300人	13 31.0%	8 19.0%	9 21.4%	12 28.6%	42 100.0%
301人以上	19 35.8%	11 20.8%	8 15.1%	15 28.3%	53 100.0%
総計	51 9.2%	35 6.3%	62 11.2%	404 73.2%	552 100.0%

●専門学校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
30人以下	3 0.9%	2 0.6%	21 6.0%	322 92.5%	348 100.0%
31～50人	3 5.2%	1 1.7%	7 12.1%	47 81.0%	58 100.0%
51～100人	2 5.7%	0 0.0%	5 14.3%	28 80.0%	35 100.0%
101～300人	1 2.8%	2 5.6%	13 36.1%	20 55.6%	36 100.0%
301人以上	4 9.5%	9 21.4%	2 4.8%	27 64.3%	42 100.0%
総計	13 2.5%	14 2.7%	48 9.2%	444 85.5%	519 100.0%

●大学生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
30人以下	4 1.1%	4 1.1%	25 7.2%	316 90.5%	349 100.0%
31～50人	2 3.3%	4 6.7%	13 21.7%	41 68.3%	60 100.0%
51～100人	3 7.7%	4 10.3%	8 20.5%	24 61.5%	39 100.0%
101～300人	6 15.4%	9 23.1%	12 30.8%	12 30.8%	39 100.0%
301人以上	15 29.4%	16 31.4%	7 13.7%	13 25.5%	51 100.0%
総計	30 5.6%	37 6.9%	65 12.1%	406 75.5%	538 100.0%

6. 大企業・中小企業別

(a) 2018年度の新卒採用(高校生、専門学校生、大学生)状況

2018年度の新卒採用について、大企業・中小企業別にみると、高校生、専門学校生については、大企業、中小企業ともに「採用活動を実施しなかった」が、大学生については、大企業では「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」が、中小企業では「採用活動を実施しなかった」の回答割合が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、高校生については、大企業では「計画通りに採用できた」が、中小企業では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続いた。専門学校生については、大企業では「採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)」が、中小企業では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続いた。大学生については、大企業では「計画通りに採用できた」と「採用活動を実施しなかった」が同率で、中小企業では「募集したが採用できなかった(継続中含む)」が続く結果となった。

●高校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
大企業	18 35.3%	6 11.8%	7 13.7%	20 39.2%	51 100.0%
中小企業	33 6.6%	29 5.8%	55 11.0%	384 76.6%	501 100.0%
総計	51 9.2%	35 6.3%	62 11.2%	404 73.2%	552 100.0%

●専門学校生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
大企業	3 7.1%	8 19.0%	5 11.9%	26 61.9%	42 100.0%
中小企業	10 2.1%	6 1.3%	43 9.0%	418 87.6%	477 100.0%
総計	13 2.5%	14 2.7%	48 9.2%	444 85.5%	519 100.0%

●大学生	計画通りに採用できた	採用できたが計画した人数には満たなかった(継続中含む)	募集したが採用できなかった(継続中含む)	採用活動を実施しなかった	総計
大企業	14 28.0%	15 30.0%	7 14.0%	14 28.0%	50 100.0%
中小企業	16 3.3%	22 4.5%	58 11.9%	392 80.3%	488 100.0%
総計	30 5.6%	37 6.9%	65 12.1%	406 75.5%	538 100.0%

(b) <(a)で1、2、3と回答した方のみ>新卒採用計画を達成するために現在取り組んでいること、また今後必要と思われる取組について

新卒採用計画を達成するために現在取り組んでいることについて、大企業・中小企業別にみると、大企業では「有給休暇の取得促進」が、中小企業では「職場環境の改善」の回答割合が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、大企業では「合同企業説明会等への参加」が、中小企業では「有給休暇の取得促進」が続いた。一方、今後必要と思われる取組については、大企業では「初任給の引き上げ」が、中小企業では「職場環境の改善」の回答割合が最も高い結果となった。次に高い回答をみると、大企業では「職場環境の改善」が、中小企業では「労働時間の短縮」が続く結果となった。

●取り組んでいること

	初任給の引き上げ	労働時間の短縮	有給休暇の取得促進	休暇制度の充実	職場環境の改善	住居手当や社員寮の充実	在宅勤務等多様な働き方の導入
大企業	14 36.8%	14 36.8%	21 55.3%	11 28.9%	19 50.0%	4 10.5%	1 2.6%
中小企業	43 32.6%	40 30.3%	48 36.4%	20 15.2%	57 43.2%	8 6.1%	9 6.8%
総計	57 33.5%	54 31.8%	69 40.6%	31 18.2%	76 44.7%	12 7.1%	10 5.9%

	子育て支援の充実	研修の充実や資格取得支援	HPの作成・充実	インターンシップの実施	合同企業説明会等への参加	企業情報を集約したサイトや情報誌への掲載	その他	総計(社数)
大企業	9 23.7%	12 31.6%	16 42.1%	16 42.1%	20 52.6%	14 36.8%	0 0.0%	38 -
中小企業	12 9.1%	31 23.5%	42 31.8%	36 27.3%	44 33.3%	29 22.0%	3 2.3%	132 -
総計	21 12.4%	43 25.3%	58 34.1%	52 30.6%	64 37.6%	43 25.3%	3 1.8%	170 -

●今後必要と思われる取組

	初任給の引き上げ	労働時間の短縮	有給休暇の取得促進	休暇制度の充実	職場環境の改善	住居手当や社員寮の充実	在宅勤務等多様な働き方の導入
大企業	18 52.9%	13 38.2%	12 35.3%	7 20.6%	14 41.2%	2 5.9%	7 20.6%
中小企業	41 33.6%	44 36.1%	34 27.9%	34 27.9%	47 38.5%	10 8.2%	10 8.2%
総計	59 37.8%	57 36.5%	46 29.5%	41 26.3%	61 39.1%	12 7.7%	17 10.9%

	子育て支援の充実	研修の充実や資格取得支援	HPの作成・充実	インターンシップの実施	合同企業説明会等への参加	企業情報を集約したサイトや情報誌への掲載	その他	総計(社数)
大企業	9 26.5%	9 26.5%	6 17.6%	10 29.4%	8 23.5%	9 26.5%	1 2.9%	34 -
中小企業	16 13.1%	26 21.3%	25 20.5%	20 16.4%	24 19.7%	26 21.3%	4 3.3%	122 -
総計	25 16.0%	35 22.4%	31 19.9%	30 19.2%	32 20.5%	35 22.4%	5 3.2%	156 -